

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	01幼稚園管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005幼稚園運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎施設の老朽化に伴う修繕の増加
-------	-----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
◎市内の全園幼稚園における校舎等施設◎幼稚園へ通園する園児◎幼稚園に勤務する人	◎幼稚園運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎一般備品等の購入				幼稚園運営に係る環境を適正な状態にする		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			62,132		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
幼稚園運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	62,132	内訳	国費	県費	市債	他	2一般	62,130
-----	--------	----	----	----	----	---	-----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園諸行事に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	02教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005幼稚園特別事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎各園諸行事の位置づけの変化
-------	----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
◎幼稚園の運動会等諸行事◎幼稚園児 ◎幼稚園で勤務する人		◎幼稚園諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い				幼稚園諸行事に係る環境を適正な状態にする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			2,036		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
幼稚園諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	2,036	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,036
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名		私立幼稚園助成事業	
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課
【基本情報】			
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政 策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施 策	01特色ある就学前教育を推進する	項	06幼稚園費
期 間	昭和53年度 ～ 永年	目	02教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	020私立幼稚園助成事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等 私立学校法、加古川市私立幼稚園助成条例、加古川市私立幼稚園助成条例施行規則			
【現状と課題】			
現状と課題	市立幼稚園では、平成24年度より全幼稚園で4歳児学級を実施した。これに合わせ、本制度についても4・5歳児の教育振興のための制度となるよう改めるため、当該助成制度を改正し、4・5歳児を対象とし助成した。		

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
私立学校法の規定に基づき、市内に学校教育法に規定する幼稚園を設置する学校法人	対象幼稚園に在籍する加古川市の住民基本台帳に記載された4歳及び5歳児を対象とし、市立幼稚園一人あたりの教育活動費に準じた額を対象者数に応じて助成する	私立幼稚園に通う園児に対する幼児教育振興を図る				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内に幼稚園を設置する学校法人数	団体			3		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
私立幼稚園に在籍する加古川市民の園児数	人			493		
活動指標分析結果	市内3私立幼稚園において定員に対し9割強の園児が在籍している。その在籍園児を対象とし補助金を適切に算定している。					
事業費		千円		5,450	4,930	
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
助成対象学校法人数	団体				3	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				3		
私立幼稚園助成額	円				5,350,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				4,930,000		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	市内私立幼稚園全園、当市の在園児すべてに対し助成が行われた。助成の範囲、私立幼稚園における幼児教育に対する助成が予算の範囲内に適切に実施されたかを図る指針として妥当なものとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
市内私立幼稚園全園に対し、4・5歳児の園児数に基づき助成を実施。この助成により、私立幼稚園において市立幼稚園と同等の幼児教育が受けることができ、有益な事業である。	

※事業費と財源内訳								
決算額	4,930	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,930

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ふれあい保育「親育ち」応援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	01特色ある就学前教育を推進する	項	07社会教育費
期間	～平成30年度	目	05家庭教育費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	045ふれあい保育「親育ち」応援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	核家族化、少子化が進み、地域の人とのかかわりが希薄化している中、自分の子育てに不安を抱いたり、悩みを抱える親が増えたりしている。そこで、幼稚園が核となり、子育てに関する知識を学んだり、仲間作りをする機会を提供したりしているが、親の姿勢が受け身的になってきている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
0歳から4歳までの乳幼児とその保護者。	市立幼稚園(20園)が核となり、年間10回から15回程度子育て中の保護者が主体的に活動する場(ママさん先生)を設けたり、地域(高齢者とのふれ合い)、子育てに関する専門家(講演会実施、子育て相談など)と結んだりしながら親育ちを応援する。未就園児が幼稚園児とふれ合って遊び集団生活を経験したり、ルールがあることを知ったりする。				地域、保護者の教育力向上の充実を図ると共に、保護者同士の絆が深まり、楽しんで子育てをする機会を作る。幼稚園児とふれ合うことで、未就園児は生活習慣や道徳性の芽生えを培うことができる。園児にとっては、優しさや思いやりの心が育つ。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
園区の乳幼児、保護者		人			1,794	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
実施回数		回			11	目標年度
活動指標分析結果	月1回程度の実施は、子育て中の保護者にとって同年代の人とかかわりがもてると共に、自分の子育てを見直す良い機会となる。子どもと向き合いきちんとかわることが子どもの成長に良い影響がある。未就園児にとっては、他の子どもと遊ぶことで、社会性の発達につながっていく。					
事業費		千円			952	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
出席率		パーセント			75.28	100
上段:計画値/下段:実績値						平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	出席率が高く、開催日を心待ちにしている幼児が多い。また、保護者のほうから遊びの計画など、進んで取り組もうとする姿がみられる。このことから、事業が大切であることが分かる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
子育てを通して、親自身が親として成長していくうえで、重要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	952	内訳	国費	県費	市債	他	440	一般	512
-----	-----	----	----	----	----	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 2 小学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 小学校管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 小学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎児童数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
◎市内の全小学校における校舎、体育館、プール等の施設◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人	◎小学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入				小学校運営に係る環境を適正な状態にする		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		366,986	363,196		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
小学校運営に係る環境を整備する上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	363,196	内訳	国費	500	県費	100	市債		他	1,705	一般	360,891
-----	---------	----	----	-----	----	-----	----	--	---	-------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校諸行事に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 2 小学校費
期 間	～ 永年	目	0 2 教育振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 小学校特別事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎各学校諸行事の位置づけの変化
-------	-----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
◎小学校の運動会等諸行事◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人		◎小学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い				小学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			2,228		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
小学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	2,228	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,228
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 3 中学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 中学校管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 中学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎生徒数減少及び少人数学級導入に伴う利用の変化◎施設の老朽化
-------	--------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
◎市内の全中学校における校舎、体育館、プール等の施設◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人	光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険体育器具等修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入				中学校運営に係る環境を適正な状態にする		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			192,335		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
中学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	192,335	内訳	国費	450	県費	50	市債		他	889	一般	190,946
-----	---------	----	----	-----	----	----	----	--	---	-----	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校諸行事に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	03中学校費
期間	～ 永年	目	02教育振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005中学校特別事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎各学校諸行事の位置づけの変化
-------	-----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対 象（だれ・何に対して）		手 段（どういった方法で）				意 図（どのような状態にする）	
◎中学校の運動会等諸行事◎中学校へ通学する児童◎中学校で勤務する人		◎中学校諸行事に要する一般的経費の予算の確保◎運動会等諸行事用消耗品費の支払い◎諸行事写真現像等印刷製本費の支払い				中学校諸行事に係る環境を適正な状態にする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			10,058		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
中学校諸行事に係る環境を整える上で必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	10,058	内訳	国費	県費	市債	他	一般	10,058
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校教授用物品購入事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	03中学校費
期間	平成24年度～平成24年度	目	01中学校管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005中学校運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要冊数の確保が求められる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
◎教師	◎中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材等の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払い◎道徳副読本の購入、支払い	教授用物品購入事業の中で、特に指導書と指導用資料は、指導要領に沿った内容で毎授業の指導方法や内容などを解説し授業に活用するためのものである。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校数	校			12		
教諭数	人			439		
学級数	数			2,707		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教授用物品購入予算額	円			19,511		
活動指標分析結果	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。					
事業費	千円			19,511		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
予算に対する支出額の割合	%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値				99.6		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	各学校へ配分予算として配分し購入事務を進めた。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校教育を充実させる上で必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	19,511	内訳	国費	県費	市債	他	一般	19,511
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	私学振興助成事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	平成1年度～永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025私学振興助成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	私立学校法、加古川市私立学校振興助成補助金交付要綱		

【現状と課題】

現状と課題	本市に住む朝鮮・韓国籍の児童生徒等の多くが姫路市にある西播朝鮮初中級学校に進学しており、当該児童・生徒の人数に比べ、学校に助成金として交付している。教育の振興に資する事業ではあるが、対象が非常に少ないという一面もある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
私立学校法の規定に基づき、学校教育法の規定による幼稚園、小学校、中学校と同等の教育課程を有し、本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置する者	園児児童生徒1人当たり8000円及びその人数に応じ一定額(例:10人以上なら16万円)を加えた額を合計し助成金として交付する。	当該外国人学校に通う児童生徒等への教育の振興				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	校			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
在籍園児、児童、生徒数(5月1日現在)	人			26		
活動指標分析結果	助成の根拠となる在籍者数は少ない。しかし、義務教育の充実のためには、在籍者数の多少は絶対ではない。					
事業費	千円		416	368		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
外国人学校数(加古川市居住者の教育に資する)	人				1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				1		
私学振興助成額	円				400,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				368,000		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	助成を必要とする対象に、適切な助成を実施している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
義務教育を充実させるために有益な事業である。しかし、対象が非常に少ないため、事業の目的への貢献度は高くない。

※事業費と財源内訳

決算額	368	内訳	国費	県費	市債	他	一般	368
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教育振興事業に要する一般的経費		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 3 5 教育振興事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	教職員の全国や県・東播磨地域で組織される協議会や研究会の負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出することで、より教育内容の充実を図っていく必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内の幼稚園、小中学校、養護学校	全国、県、東播磨地域で組織される協議会、研究会の会費や負担金、中学校の進路指導関係費など教育振興にかかる一般的な経費を支出する。				情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			5,242		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
情報を共有し、研修による知識のレベルアップを図ることで、教育の充実を図っている。

※事業費と財源内訳

決算額	5,242	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,242
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教職員人事関係事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 3 0 教職員人事関係事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	さらに活発な他府県他市町との人事交流、市内人事異動等により学校組織の活性化とそれに伴う教職員の資質向上が望まれる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
加古川市の小学校・中学校・養護学校の教職員		教職員の他府県他市町との人事交流及び、市内教職員の人事異動にともなう事務を行う。				人事異動により教職員の資質向上を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			335		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
他府県市町との人事交流や市内人事異動によって、学校組織は活性化し、教職員の資質向上が図られている。

※事業費と財源内訳

決算額	335	内訳	国費	県費	市債	他	一般	335
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	平成10年度～永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	053トライやる・ウィーク推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)		

【現状と課題】

現状と課題	事業開始当初は、「心の教育」の充実を図ることが最大の目的であったが、事業が地域に浸透する中、職場体験や地域の人々との関わりを通して、自分の将来を考えるキャリア教育も、その目的の一つとなった。本事業は、中学校2年生にとって、なくてはならない事業となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）	
市内の中学校2年生及び養護学校中学部2年		時間的・空間的なゆとりを確保し、学校を離れた地域や自然の中で、生徒自身の主体性を尊重し、5日間にわたり、職場体験や福祉体験活動などを実施する。			生徒の豊かな感性や創造性などを高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援したりして、地域に学び、ともに生きる心や感謝の心を育み、自律性を高める。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
市内中学校2年生		人	2,729		2,800	
市内養護学校中学部2年生		人	2		5	
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
					目標値	目標年度
参加生徒割合		%	99		99	100
参加生徒一人あたりの活動事業所数		箇所	0.29		0.3	0.35
一人あたりの指導ボランティア数		人	0.43		0.6	0.5
活動指標分析結果	トライやる・ウィーク中は、多くの生徒が参加し、欠席が少ない傾向にある。活動事業所数、指導ボランティア数が増加したことにより、より充実した活動が維持されている。					
事 業 費		千円	13,649	13,649	13,991	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
充実感を感じた生徒の割合		%		95	90	
上段:計画値/下段:実績値			94	81	90	100
生徒に変化が見られたと感じた事業所の割合		%		80	80	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			76	74	62	
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	平成23年度と24年度では、アンケートの取り方が変わったため、割合の減少が見られるが、高い水準は保たれており、事業の継続が必要である。ただ、事業所が生徒に変化が見られたと感じた割合が低いことが今後の課題である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
地域の大きな協力と支援を得て、各中学校が工夫した取組を展開する中で、勤労や職業、また将来の自分と社会の関わり方を考えさせる機会となっているだけでなく、自己理解を深めさせ、自立心を養い豊かな心を育てる事業であり、継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	13,991	内訳	国費	県費	11,550	市債		他		一般	2,441
-----	--------	----	----	----	--------	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	英語活動支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	平成22年度 ～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 5 1 英語活動支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	新学習指導要領の全面实施や「国際共通語としての英語力向上のための5つの提言」が国から示されたことを契機に、よりいっそう、使える英語、話せる英語が求められ、A L T とのコミュニケーションを図る機会の増加や学習内容の充実が必要となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市内の公立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒	中学校には、学校規模に応じて6名のA L T（外国人指導助手）を期間配置し、小学校第5・6学年の外国語活動には、11名のA L Tを年間35時間配置する。また、小学校低・中学年への配置も積極的に行い、幼稚園には、学期1回をめどにA L Tを配置する。	中学校においては、A L Tのネイティブ・イングリッシュに触れさせ、コミュニケーション能力の充実を図る。小学校では、A L Tとの触れ合いを通して、言語や文化について体験的に理解を深め、基本的な表現を何度も使うことで慣れ親しませながらコミュニケーションの素地を養う。幼稚園は、英語に触れる機会を設ける。				
対 象 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人			25,387		
活 動 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
A L T が保育園・幼稚園に派遣された回数	回			90	100	
A L T 派遣時間数	時間			16,515.5	17,269	
活動指標分析結果	A L Tを各校園に多くの時間派遣することで、子どもたちが生きた英語に触れる時間を確保することができ、コミュニケーション能力の育成につながっている。					
事 業 費	千円			57,834		
成 果 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
英語活動充実度	点				5	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				4.7		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	子どもたちが楽しみながら、積極的にコミュニケーションを図っており、充実した活動となっていることが分かる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
英語力の向上は、国が喫緊かつ重要な課題としてあげており、英語を通したコミュニケーション能力の向上を図るために重要な事業である。子どもたちがA L Tとの積極的なコミュニケーションを図っている姿が見られ、今後も継続していくことが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	57,834	内訳	国費	県費	市債	他	一般	57,834
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	環境体験事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	平成19年度～永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	063環境体験事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)		

【現状と課題】

現状と課題	持続可能な環境適応型社会の実現に向けては、引き続き、環境に配慮した、環境負荷の少ない社会活動に積極的に取り組むとともに、自然体験活動を通じて児童生徒一人ひとりに豊かな心を育むことの必要性がますます増してきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内小学校3年生	校外の公園や田畑等自然環境を活用し、年間3回以上の体験型環境学習を実施する。	自然に対する畏敬の念、命の大切さ、命のつながり等を実感させるとともに、自然体験活動を通して豊かな心を育む。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内小学校3年生児童数	人			2,598		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
環境体験延べ活動回数	回			129	84	
活動指標分析結果	すべての小学校で創意工夫した取組がなされており、目標回数を大幅に上回った学校が多くあった。					
事業費	千円			1,140		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
基準回数を除いた体験活動実施回数	回				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				45		
活動重点目標達成率	%				70	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				61.1		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	様々な活動目標を実現しており、体験型環境体験学習が充実していることが伺える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
小学校3年生の発達段階において、体験型環境学習を実施することは、自然に対する畏敬の念や、命の営みを学ぶだけでなく、仲間や地域の人々とのふれあいを通して、豊かな心を育むための貴重な学習機会となっているため、この事業については、現状どおり継続していくことが適当である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,140	内訳	国費	県費	778	市債		他		一般	362
-----	-------	----	----	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	研究開発事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 3 5 教育振興事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	子どもたちの学力、体力、規範意識等の低下が喫緊の課題としてあげられ、学習指導要領にもあるように、知・徳・体のバランスの取れた子どもの育成を図っていくことが求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内教職員、市内幼児・児童・生徒		研究発表会や研修会等を開催する。				教職員の指導力向上と市内幼児・児童・生徒の学力向上と豊かな心・健やかな体の育成を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内教職員		人			1,524		
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数		人			25,387		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市指定研究校園数		校園			7		
指導助言回数		回			300		
活動指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を推進する研究校園指定やそれらを学校園における授業や保育で具現化するために、指導主事による専門的な指導助言が実施されている。						
事 業 費		千円			890		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
「研究会・研修による指導力向上と教育実践への活用」という内容を学校評価にあげた学校園数の割合		%			61	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	新しい教育内容や教育方法を各校園自らが推進していくことを適切に評価しようとしている学校園が、全体の61%あり、今後も、市指定研究会と指導力向上への取組を継続していく必要がある。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
全校園における新たな教育内容や指導方法を推進する取組と指導主事による専門的な指導助言は適正に実施されている。今後も子どもたちの学力向上、豊かな心・健やかな体の育成に向けた市指定の研究会や各校園の授業・保育研究への取組を継続していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	890	内訳	国費	県費	190	市債		他		一般	700
-----	-----	----	----	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自然学校推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	昭和63年度 ～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 4 0 小学校体験活動支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	命の大切さや思いやりの心、規範意識を養うなどの「心の教育」の充実を図るとともに体験活動を通して試行錯誤しながら、自己認識を深め自尊感情を高めることは重要である。あわせて、社会の一員としての自覚を深めるなど社会的自立の基礎を養うことが大切である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市内小学校5年生	学習の場を教室から豊かな自然の中に移し、4泊5日間の宿泊体験を行う。	豊かな自然や様々な人々とのふれあいや地域社会への理解を深めるための多様な活動を通して、「生きる力」をはじめ心身ともに調和のとれた児童の育成を図る。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
自然学校参加率	%			99.8		
市内小学校5年生児童数	人			2,788		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自然学校実施延べ日数	日			140	140	
活動指標分析結果	全ての小学校が、4泊5日の実施をしており、十分な活動期間を確保している。					
事 業 費	千円			30,192		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
活動重点目標達成率	%				75	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				70.5		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	活動内容の充実については、自然学校と他の教科の学習の関連性や自然体験活動そのものはいへん充実しているが、家庭と連携した取組や地域ボランティアの参画を得た取組に関する項目で達成率が低い。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
各小学校が創意工夫した取組を展開する中で、児童一人ひとりの主体性や情操を育む貴重な機会となっているだけでなく、4泊5日間寝食をともにすることで、仲間との絆が生まれ、その後の学校生活をより豊かなものに行っている事業で、今後も継続が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	30,192	内訳	国費	県費	20,544	市債	他	一般	9,648
-----	--------	----	----	----	--------	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校部活動支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	平成19年度 ～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 6 5 中学校部活動支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	指導できる顧問数が減っていることに加え、リーマンショック以降の景気後退の影響もあり、企業からの支援者数も激減している。また、部活動を行う時間帯の問題で、ボランティアで指導できる市民も減少している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の中学生	中学校における部活動の指導補助を行う。				中学校において部活動を指導する顧問教員を補助することにより、部活動に対する意識の向上や活動内容の充実を図る。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立中学校生徒数	人		8,266	8,204		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
部活指導者派遣校数	校		3	3		
支援者数	人		6	5		
活動指標分析結果	派遣校数及び支援者数ともに、少ないながらも適切な数を維持している。					
事 業 費	千円		800	606		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
充実感を感じた生徒の割合	%			100	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			100	100		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	派遣した学校の生徒は、すべて、部活動への充実感を感じており、満足度の高い事業である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外の他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 ■縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
対象生徒の満足度が高く、事業内容も一定の水準を維持しており、健やかな心と体を養うために重要な事業である。しかし、今後、対象生徒の減少や教員の平均年齢の推移を考えると、事業の縮小の検討が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	606	内訳	国費	県費	市債	他	一般	606
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文化・体育活動推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	035教育振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)		

【現状と課題】

現状と課題	すべての児童生徒が文化・体育活動に親しみ、これらの持つ意義や価値を共有するということを目指し、なくてはならない事業になっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の小学校・中学校・養護学校の児童生徒	小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、習字展、理科作品展の開催、中学校が対外試合や対外文化活動に参加する際の旅費助成を通して、文化活動や体育活動を行う。	様々な文化活動や体育活動を通して、豊かな心や健やかな体を養う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人			25,387		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
作品展出品数	展			3,674	3,600	
地区大会出場校数	校			12	12	
活動指標分析結果	美術、習字、理科作品展では、市内全学校より多くの作品が出品された。また、対外試合に関して、全ての中学校(部活動)が市内大会を勝ち進み、地区大会に出場している。					
事業費	千円			12,220		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
作品展入場者数	人			13,232	13,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
全国大会出場校割合	%			75	70	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	各種大会を多くの保護者が観覧し、作品展の入場者数は過去最高であった。部活動では、全国大会への参加割合が高く、継続的な旅費助成が必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
生きる力の育成において、「豊かな心」を育て、「健やかな体」を養うために、文化・体育活動の推進は重要である。また、保護者をはじめ多くの市民の関心が高い。

※事業費と財源内訳

決算額	12,220	内訳	国費	県費	市債	他	一般	12,220
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ことばの力総合推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	平成24年度 ～ 平成27年度	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 6 8 ことばの力総合推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	全国学力・学習状況調査や国際的な調査であるP I S A調査の結果から、読解力や思考・判断・表現する力に課題があり、その解決には言語力の育成が必要となった。そこで、各校園では、すべての教育活動において、「ことばの力」育成に視点を置いた取組を進めている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒		「ことばの力」育成プログラムを活用した授業実践を行う。				思考力・判断力・表現力の向上と社会でたくましく生きるための基礎を育む。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数		人			25,387		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
「ことばの力」配達人派遣回数		回			15		
活動指標分析結果	「ことば」に関するプロを各校園に派遣し、子どもたちの表現力の向上につながった。						
事 業 費		千円			300		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
「ことばの力」育成プログラムを活用した実践事例 上段:計画値/下段:実績値		例			31	45	平成27年度
長い文章を書くことが難しいと感じる児童生徒の割合 上段:計画値/下段:実績値		%			74.5	50	平成27年度
成果指標分析結果	書くことに苦手意識を持つ子どもの割合が高いことがうかがえる。その改善に向けて、各校園において、「ことばの力」育成プログラムをもとにした授業実践が必要である。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
「書くことを苦手を感じている」児童生徒の割合は高く、現在、各校において、「ことばの力育成プログラム」にもとづいた取組が進められているが、今後も継続して「ことばの力」の育成に向けて取り組む必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	300	内訳	国費	県費	市債	他	一般	300
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校ウェルネス促進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	平成24年度 ～ 平成27年度	目	0 3 教育指導費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 6 9 学校ウェルネス促進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン（加古川市教育振興基本計画）		

【現状と課題】

現状と課題	運動能力の平均値は、やや改善傾向にあるが、運動をする子どももしない子どもの二極化や体力低下、さらに運動習慣をはじめとした生活習慣等の不規則さに課題が残っており、子どもの体力や運動能力、生活習慣の改善が急がれる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内小学校5年生	小学校5年生に、かこがわウェルネス手帳を配付し、各児童が自分の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果を記録したり、食生活をはじめとした生活習慣を記録したりしながら、自ら進んで健康づくりに取り組む。学校では、5年間、かこがわウェルネス手帳を授業や校外活動等で活用し、運動・健康・食生活などに関心を持たせる。				自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組める力の育成を図る。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内小学校5年生児童数	人			2,742		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
配布対象者数	人			2,742		
かこがわウェルネス手帳活用率	%			85.7	100	
活動指標分析結果	「かこがわウェルネス手帳」の内容検討及び作成を経て12月に配布となったため、スポーツテストの結果等の書き込みのみにとどまる学校が多く、活用が進まなかった。					
事 業 費	千円			283		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
健康づくりのために運動が大切なことだと感じた児童生徒の割合 上段:計画値/下段:実績値	%			91.1	95	平成27年度
朝食や睡眠が大切だと感じた児童生徒の割合 上段:計画値/下段:実績値	%			90.9	95	平成27年度
成果指標分析結果	12月からの活用であったため、「かこがわウェルネス手帳」の活用と関連付けた評価とはいいい難いが、今後、取組を進めることで向上が期待できる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
子どもたち一人一人が、運動や体を動かすことの楽しさを味わい、自分に応じた方法で体力づくりや健康づくりを進め、生涯にわたって健康な生活を送る能力や態度を養うことができるために必要な施策であり、継続することが妥当であると考える。

※事業費と財源内訳

決算額	283	内訳	国費	県費	市債	他	一般	283
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	情報教育基盤管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	04教育研究所費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015情報教育推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	情報教育環境が日々変化、拡大しており、ＩＣＴ機器を活用した授業力の向上と子どもたちの情報活用能力の向上が課題となっている。また、環境整備も進めていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の教職員	各種研修講座、ＩＣＴ推進担当者会を開催する。視聴覚・情報教育研究部会と連携により研究を進める。				全ての教職員がコンピュータや情報通信ネットワークを活用した授業ができるよう、資質と指導力の向上を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			15,748		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
全ての教職員がコンピュータやインターネットを用いて指導できるようにするとともに、情報化に対応した教職員の指導力向上のための事業とＩＣＴを活用した業務の効率化を図るための基盤を維持する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	15,748	内訳	国費	県費	市債	他	一般	15,748
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教育研究調査事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	02義務教育を充実する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	04教育研究所費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005教育研究調査事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	団塊の世代の大量退職に対応するための教育技術の伝承を推進し、様々な教育課題に即応できる実践的指導力を高める支援が必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内小学校・中学校・養護学校教職員	教育研究所連盟とともに調査・研究を行う。研究員研究発表会を行う。校内研究を支援し、授業等を公開する。	教育における専門的事項について教育研究所連盟とともに、調査・研究を行う。また、研究員が実践的研究を行い、成果を発表することにより全学校へ提供する。特に、今年度から、東京大学大学院教授の継続的な指導のもとで、校内研究を支援し、授業力の向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内小学校・中学校・養護学校教職員	人			1,343		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研究員活動実施延べ回数	回			225	230	平成27年度
活動指標分析結果	教育委員会指導主事と各校の研究員が共同で、教育に関する普遍的・今日的な課題について研究活動を行っており、その総数を活動指標として挙げている。					
事業費	千円			612		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研究員参加延べ人数	人				210	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				203		
研究紀要発行部数	部				320	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				320		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	「研究員参加延べ人数」は、教育研究所が主催する全体会に参加した延べ人数である。また、「研究紀要発行部数」は、各学校園、市内外の関係機関に配布する部数である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
教育における専門的事項について、今後も教育研究所連盟とともに調査・研究を行う必要がある。また、教育の諸課題について各学校と連携をし、実践的研究と研修を進め、教職員の指導力と授業力の向上を図るため、維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	612	内訳	国費	県費	市債	他	一般	612
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	研修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 義務教育を充実する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 4 教育研究所費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 0 研修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育公務員特例法		

【現状と課題】

現状と課題	社会の急激な変化により、教育課題も多種多様となっている昨今、教職員の幅広い研修が必要となった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内幼稚園・小学校・中学校・養護学校の教職員		各種研修講座、教育講演会、教科・教科外研究会を開催する。				子どもの実態や社会の急激な変化に対応した、教職員の資質・指導力向上を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
全教職員数		人		1,523	1,523		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
研修・講座等実施回数		回		57	53	53	平成27年度
活動指標分析結果	教育研究所の主催事業として、教育講演会、全市全教職員研修、指定・基本研修講座、校長・教頭研修、土曜ワンポイント講座等を行っており、その総数を活動指標として挙げている。						
事 業 費		千円		1,262	1,159		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加延べ人数		人			3,300	3,300	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				3,294	3,300		
研修を有効であったと考える参加者の割合		%			99	99	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				99	97		
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標分析結果	「参加延べ人数」は教育研修所主催の全研修の参加延べ人数である。また、「研修の有効性」は、「指定・基本研修講座」参加者に対するアンケート調査の「この研修は今後の教育活動・教育実践に役に立ちそうだ」という設問に対する「よくあてはまる」「だいたいあてはまる」と回答した者の割合である。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
情報化や国際化等、日本の社会構造が大きく変化する中で、普遍的教育を継続しつつ新しい教育課題に対応した教育の重要性は高まっている。また、新学習指導要領や全国学力学習状況調査の結果に基づき、子どもたちに基礎的・基本的な知識・技能の定着とともに、思考力・判断力・表現力を育み、「わかる授業」を目指した指導方法の工夫・改善のためにも、教職員研修の維持を必要とする。

※事業費と財源内訳

決算額	1,159	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,159
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 3 特別支援教育を充実する	項	0 4 特別支援学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 特別支援学校管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 特別支援学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	◎施設の老朽化
-------	---------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
◎市内の特別支援学校における校舎、体育館、プール等の施設◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎特別支援学校で勤務する人	◎特別支援学校運営に係る予算の確保◎文具類及び教授用管理消耗品費の支払い◎電気、水道、ガス、下水道使用料等光熱費の支払い◎施設設備小修理、備品、危険遊具修繕◎通信運搬費の支払い◎クリーニング、楽器調律、刃研ぎ等の維持◎警備、植木剪定、除草、薬剤散布等委託◎学校図書、教材備品等の購入	特別支援学校運営に係る環境を適正な状態にする					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			32,663		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
特別支援学校運営に関し必要な事業であり、予算の執行についても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	32,663	内訳	国費	45	県費	市債	他	148	一般	32,470
-----	--------	----	----	----	----	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校教授用物品購入事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 3 特別支援教育を充実する	項	0 4 特別支援学校費
期 間	平成23年度 ～ 平成24年度	目	0 1 特別支援学校管理費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 0 5 特別支援学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	特に指導書については、指導レベルの平準化を図る必要があるため必要冊数の確保が求められる。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
◎教師	◎教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材等の購入予算の確保◎教授用物品消耗品費の支払い	教授用物品購入事業の中で、特に指導書と指導用資料は、指導要領に沿った内容で毎授業の指導方法や内容などを解説し授業に活用するためのものである。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校数	校			1		
教諭数	人			60		
学級数	数			28		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教授用物品購入予算額	円			1,103		
活動指標分析結果	中学校教科書改訂に伴う教師用教科書・指導書・準拠教材それぞれの必要数を確定し予算確保を行った総額である。					
事 業 費	千円			1,103		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
予算に対する支出額の割合	%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値				98.6		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	学校配分予算として配分し購入事務を進めた。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
学校教育を充実させる上で必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,103	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,103
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	適正就学指導委員会運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 3 特別支援教育を充実する	項	0 5 特別支援教育費
期 間	～ 永年	目	0 1 教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 1 0 適正就学指導委員会運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市中心身障害児適正就学指導委員会条例、加古川市中心身障害児適正就学指導委員会条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	心身に障がいがある幼児・児童・生徒数の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
心身に障がいがある幼児・児童・生徒		心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議、就学指導を行う。				心身に障がいがある幼児・児童・生徒の適正な就学を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		1,015	892		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
心身に障がいがある幼児・児童・生徒の就学にあたり、専門家の意見を参考にできることは、保護者にとって安心であり、年々判定結果の通りに就学先を決定する率も高くなってきている。しかし、対象となる幼児・児童・生徒の増加に伴い、適正就学指導委員会運営事業の果たす役割と負担が大きくなっている。	

※事業費と財源内訳

決算額	892	内訳	国費	県費	市債	他	一般	892
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学習障害支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 3 特別支援教育を充実する	項	0 5 特別支援教育費
期 間	平成19年度 ～ 永年	目	0 1 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 2 5 学習障害支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度の市内全学校園への調査により、加古川市の通常学級に発達障害の疑いのある子どもが7.7%在籍していることがわかった。本事業により、対象児童の行動が落ち着いたなどの成果があがっているが、スクールアシスタントの複数配置や幼稚園、中学校への配置などが課題である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
ADHD（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級	スクールアシスタントを配置し、特別支援教育に係る研修会を行う。	特別な支援が必要な子どもの心身の安定を図る。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
通常学級で特別な支援が必要な子どもの割合	%			7.7		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スクールアシスタント配置者数	人			25		
活動指標分析結果	各小学校の実態調査を行った上でスクールアシスタントを配置しており、2校勤務のスクールアシスタントは指導の継続性が難しかった。					
事 業 費	千円			53,758		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教育活動が保障できた割合	%			96.4	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
危険防止に効果があったと感じた学校の割合	%			73.2	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	スクールアシスタントの配置校では、子どもが落ち着いたり教育活動が保証されたり、大きな効果が見られる。今後も、該当の子ども及び周囲の子どもの安全面の確保や教育の場の保障の必要性がある。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
ADHD（注意欠陥・多動性）等により行動面で著しく不安定な児童やその児童が在籍する学級において、スクールアシスタントの配置により、該当の子どもや学級の教育の場を保障できることから必要不可欠な事業である。通常学級に発達障害の疑いのある子どもは、全国では6.5%（平成24年度調査）という割合に比べ、加古川市では幼稚園7.9%、小学校8.5%、中学校6.0%と高い割合を示していることから、スクールアシスタントの小学校への複数配置や幼稚園・中学校への配置を考えると、事業拡大の必要性はある。

※事業費と財源内訳

決算額	53,758	内訳	国費	県費	市債	他	一般	53,758
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	03特別支援教育を充実する	項	05特別支援教育費
期間	～ 永年	目	01教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020自然体験活動推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	時間的なゆとりをもって活動できるため、自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になり、本人の自信につながっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
加古川養護学校小学部4年生～中学部3年生児童生徒	一泊二日の自然体験活動を行う。	障がいがあるため社会参加の機会が非常に少ない中、保護者から離れて外泊できる力を養う。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
自然体験活動参加対象者	人			35		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自然体験活動実施日数	日			2		
活動指標分析結果	児童生徒の健康状態や体力面等を考えると、妥当であると思われる					
事業費	千円			209		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
自然体験活動参加率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				97.2		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	訪問教育を受けている児童生徒を含め、重度の障がいをもつ児童生徒が多数在籍する中で、100%近い参加率となっていることは評価できるとと思われる					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
自立面での効果が見られたとともに、日常ではふれあうことができない多くの人々と交わることで、よい社会体験をする機会になっており、保護者からも好評であるとともに本人の自信にもつながっている。

※事業費と財源内訳

決算額	209	内訳	国費	県費	97	市債		他		一般	112
-----	-----	----	----	----	----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 3 特別支援教育を充実する	項	0 5 特別支援教育費
期 間	～ 永年	目	0 1 教育指導費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 特別支援教育推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	特別支援学級へ入級する児童生徒が年々増加しており、支援学級数も増加傾向である。また、重度の障がいを持つ児童生徒の入級も増え、学級担任のみでは、該当児童生徒の支援にあたることが難しい状況にある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
肢体不自由や自閉症・情緒障がい、知的障がい等を持つ子ども	補助指導員の配置、特別支援教育研修会の開催、学校行事や学習活動時の補助、心身障がい児（者）合同行事や海外派遣を補助する。	加古川養護学校や特別支援学級、通常学級在籍の障がいをもつ子どもたちの教育的支援を行い、特別支援教育の推進を図る。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内小中学校数	校			40		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助指導員配置者数	人			14		

活動指標分析結果	補助指導員の配置により、介助等の必要な児童生徒の安全面の確保や教育の場が保障されるようになってきた。
----------	--

事業費	千円			23,037	
-----	----	--	--	--------	--

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
介助が必要な児童生徒在籍校への補助指導員配置割合 上段:計画値/下段:実績値	%			87.5	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						

成果指標分析結果	平成24年度は、補助指導員が2校にまたがって配置されていた。そのことにより、補助指導員が勤務していないときには、該当児童生徒の安全面の確保や教育の場の保証が難しい状況があった。
----------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
インクルーシブ教育の理念が構築されることにより、適正就学指導委員会の判定にかかわらず、通常校へ就学する児童生徒が年々増加している。また、児童生徒の障がいも重度化し、学級担任のみでは、該当の児童生徒及び同学級児童生徒の学習の場を保障することは大変難しい状況にある。今後、さらに支援を必要とする児童生徒が通常校へ就学する可能性が高いことから、この事業の拡充により改善を図っていく必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	23,037	内訳	国費		県費		市債		他	4,800	一般	18,237
-----	--------	----	----	--	----	--	----	--	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教育委員会委員活動に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	01教育委員会費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005教育委員会委員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方自治法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	教育委員会の審議が形骸化し、いじめ問題などの際に迅速な意思決定ができない等の理由から、教育再生実行会議が本年4月15日、教育長に教育行政の責任を一元化し、首長が議会の同意を条件に教育長の任命・罷免権を持つことを柱とする教育委員会制度改革の提言書を首相に提出した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
●教育委員長 ●教育委員 ●教育長		●定例教育委員会を月に一度開催する ●臨時教育委員会を年に三回程度開催する ●教育委員の学校園訪問を実施する ●各協議会等に参加する ●先進地視察を実施する				教育委員会を円滑に実施する	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			5,027		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
教育委員会制度を遂行するうえで必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	5,027	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,027
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	事務局に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 2 事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 事務局に要する一般的経費
地 区 別	その他		
関連根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、労働安全衛生法、消防法 等		

【現状と課題】

現状と課題	財政状況が厳しくなる中、より効率的な予算の執行が要請されている。
-------	----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
教育委員会事務局職員等	出張及び研修旅費の支払い、消耗品等の購入、講習会の参加負担金の支払い等を行う。				教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、職員の資質向上を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			1,401		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
教育委員会事務局職員の事務の円滑な遂行を図るために必要不可欠な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	1, 401	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1, 401
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校建設に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	02小学校費
期間	～ 永年	目	03小学校建設費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005小学校建設事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	小学校建設事業に伴う旅費、文具等購入、図面製本等
-------	--------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
小学校建設に関する教育委員会事務局職員	出張旅費、文具等購入、図面印刷費等				小学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			346		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
事務局に要する一般的経費及び中学校建設に要する一般的経費と別事業として整理するメリットが少ない。

※事業費と財源内訳

決算額	346	内訳	国費	県費	市債	他	一般	346
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校用務運営事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	02事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010小学校用務運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の小学校に勤務する用務員		条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。				教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			336		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
小学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	336	内訳	国費	県費	市債	他	一般	336
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校建設に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	03中学校費
期間	～平成24年度	目	03中学校建設費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005中学校建設事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	中学校建設事業に伴う図面製本
-------	----------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
中学校建設に関する教育委員会事務局職員	図面印刷費等				中学校建設に要する一般的経費を支出し、安全で快適な学習環境の整備を行う。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			50		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
事務局に要する一般的経費及び小学校建設に要する一般的経費と別事業として整理するメリットが少ない。

※事業費と財源内訳

決算額	50	内訳	国費	県費	市債	他	一般	50
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校用務運営事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 2 事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 1 5 中学校用務運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい財政状況の中、効率的な予算の執行が望まれている。
-------	-----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の中学校に勤務する用務員		条例等に基づき、用務員の連絡業務及び出張に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき被服の貸与を行う。				教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			79		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
中学校に勤務する職員の連絡業務や出張の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	79	内訳	国費	県費	市債	他	一般	79
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校用務運営事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	02事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020特別支援学校用務運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
-------	-------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の特別支援学校に勤務する用務員、介助員、看護師、幼稚園教諭		条例等に基づき、用務員の連絡業務及び教諭等の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。				教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教諭等の資質向上を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円				180	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
特別支援学校に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	180	内訳	国費	県費	市債	他	一般	180
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園用務運営事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	02事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	025幼稚園用務運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市職員等旅費条例、加古川市職員等旅費条例施行規則、加古川市職員被服貸与規則		

【現状と課題】

現状と課題	厳しい財政状況の中、より効率的な予算の執行が望まれている。
-------	-------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内の公立幼稚園に勤務する職員	条例等に基づき、用務員の連絡業務及び幼稚園教諭の研修等に伴う旅費を支出する。また、規則等に基づき、被服の貸与を行う。				教育を支える環境を整備し、業務をより円滑に行う。また、研修等を通じて、教職員の資質向上を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			3,372		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
幼稚園に勤務する職員の連絡業務や研修の旅費を支給する必要な事業であり、予算の執行に関しても適正に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	3,372	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,372
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校安全対策事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	平成17年度 ～ 永年	目	0 2 事務局費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 3 0 学校安全対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法		

【現状と課題】

現状と課題	全国的な学校園への不審者侵入事案を受け、学校園における安全安心への意識が高まっており、学校側にとっても、児童や保護者にとっても、安全、安心で、質の高い教育を支える環境整備が必要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
●加古川市立の全学校園（小学校：28校、中学校：12校、特別支援学校：1校、幼稚園：20園）●加古川市立学校園に通う幼児児童生徒●加古川市立学校に勤務する教職員	校門に設置している電気錠により、幼児児童生徒が学校園にいる間は、すべての校門を施錠する。訪問者をインターフォン・防犯カメラによって管理する。				不審者等の侵入を未然に防止し、学校園及び幼児児童生徒、教職員の安全を確保する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円	3,799	397	399		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了
平成17年度に設置してから年月が経過しており、部品等の経年劣化による不具合が増加している。平成25年度は通常の維持補修で対応するため、学校安全対策事業として予算措置はしていない。

※事業費と財源内訳

決算額	399	内訳	国費	県費	市債	他	一般	399
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校維持補修事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	02小学校費
期間	～ 永年	目	01小学校管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020小学校維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
小学校全施設		施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。				施設の延命並びに安全性を確保する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			48,717		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	48,717	内訳	国費	県費	市債	他	一般	48,717
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校維持補修事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	03中学校費
期間	～ 永年	目	01中学校管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020中学校維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
中学校全施設		施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。				施設の延命並びに安全性を確保する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			19,666		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	19,666	内訳	国費	県費	市債	他	一般	19,666
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校維持補修事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 4 特別支援学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 特別支援学校管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 2 0 特別支援学校維持補修事業
地 区 別	両荘地区		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
加古川養護学校に係る施設		施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。				施設の延命並びに安全性を確保する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			5,107		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	5,107	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,107
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園維持補修事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 6 幼稚園費
期 間	～ 永年	目	0 1 幼稚園管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 2 0 幼稚園維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	法定、保守点検、施設等の緊急修繕の実施により延命並びに安全性を確保する。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内公立幼稚園全施設		施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。				施設の設備等について定期点検及び緊急修繕を実施する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			7,087		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	7,087	内訳	国費	県費	市債	他	一般	7,087
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校コンピュータ管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 2 小学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 小学校管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 小学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	児童の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得する必要性が増している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
◎小学校へ通学する児童◎小学校で勤務する人	◎小学校で使用するコンピュータ等の機器の予算の確保◎コンピュータリース料の支払い◎ P C 教室内部機器修繕◎ソフトウェア使用料支払い◎機器更新	小学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立小学校児童数	人			15,629		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教育用 P C 台数	台			1,176		
活動指標分析結果	市内小学校に通学する児童に対して情報活用能力の育成や情報モラルの習得を図り、子どもたちが生涯を通して社会のさまざまな変化に主体的に対応できるための基礎となる。					
事 業 費	千円			35,954		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教育用 P C 整備率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
現状の基盤整備を確保し、安心して快適な学習環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	35,954	内訳	国費	県費	市債	他	一般	35,954
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校コンピュータ管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 3 中学校費
期 間	～ 永年	目	0 1 中学校管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 中学校運営管理事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	生徒の発達段階に合わせた情報活用の実践力の育成、基本的な機器の操作や情報モラルを習得の必要性が増している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
◎中学校へ通学する生徒◎中学校で勤務する人	◎中学校で使用するコンピュータ等の機器の予算の確保◎コンピュータリース料の支払い◎ P C 教室内機器修繕◎ソフトウェア使用料支払い◎機器更新	中学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立中学校生徒数	人			8,206		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教育用 P C 台数	台			504		
活動指標分析結果	技術・家庭科の技術分野において「情報とコンピュータ」が必修となったことにより、学校全体としてのコンピュータの利用や情報に関する基礎的な内容について共通理解をはかり、生徒の発達段階に応じて効果的に活用する。					
事 業 費	千円			13,165		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
教育用 P C 整備率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備しそれを学習指導要領や各学校の教育充実計画などに沿った体系で継続させることが重要である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
現状の基盤整備を確保し、安心して快適な学習環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	13,165	内訳	国費	県費	市債	他	一般	13,165
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校コンピュータ管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	04特別支援学校費
期間	～ 永年	目	01特別支援学校管理費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005特別支援学校運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを伸ばしていくことが重要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
◎特別支援学校へ通学する児童生徒◎ 特別支援学校で勤務する人	◎特別支援学校で使用するコンピュータ等の機器の予算確保◎コンピュータリース料の支払い◎P C教室内機器修繕◎機器更新	特別支援学校で使用するコンピュータ等の管理を行い学習環境を整える。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内特別支援学校児童・生徒数	人			71		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
特別支援学校教育用P C台数	台			5		
活動指標分析結果	児童・生徒に対して支援方策を講じた情報端末を操作できるようにすることで、特に表現活動などの主体的な学習を可能にし、多くの人々と接点をもてることで社会参加に向けてのスキルを大きく伸ばしていくことが重要である。					
事業費	千円			429		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
特別支援学校教育用P C整備率	%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				100		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	安全で快適に学習できる環境を整備し継続させることが重要である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
現状の基盤整備を確保し、安心して快適な学習環境を今後も継続して維持していくために必要な事業であり、予算の執行に関しても適切に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	429	内訳	国費	県費	市債	他	一般	429
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	仮設園舎管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	06幼稚園費
期間	平成24年度～平成28年度	目	01幼稚園管理費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	005幼稚園運営管理事業
地区別	尾上地区		
関連根拠法令等	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、平成24年度の学級数は5クラスとなり、4歳児クラスの受入が可能となった。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
尾上幼稚園	平成24年度から2年保育を実施するため、4歳児の受入れを開始する。平成23年度中に入札を実施し、仮設園舎を設置する。				尾上幼稚園で平成24年度から2年保育を実施するにあたり、保育室の不足を解消する。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校園数	校(園)			1		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
増築教室数	教室			1		
活動指標分析結果	2年保育実施にあたり4歳児を受け入れるため1教室を設置する。					
事業費	千円			3,629		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
増築教室数	教室				1	平成27年度
				1		
成果指標分析結果	プレハブ園舎設置により、教室不足を解消した。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
2年保育の実施に際し、仮設園舎を設置したことで、尾上幼稚園の4歳児の受入が可能となったため、その有効性は高いと考えられる。今後は、子ども・子育て関連3法が成立したことに伴い、市立幼稚園のあり方を検討する必要があるが、尾上幼稚園の申し込みは倍率も高いため、仮設園舎の設置が無駄になることは考えにくい。

※事業費と財源内訳

決算額	3,629	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,629
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校営繕事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 2 小学校費
期 間	～ 永年	目	0 3 小学校建設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 0 5 小学校建設事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
小学校全施設	施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施				安全で快適な学習環境の整備を図る。	
対 象 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
工事発注件数		件			27	
設計委託発注件数		件			1	
活 動 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
工事発注件数		件			27	
設計委託発注件数		件			1	
活動指標分析結果		緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。				
事業費		千円			67,033	
成 果 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
工事発注率		%			100	100 平成27年度
設計委託発注率		%			100	100 平成27年度
成果指標分析結果		安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。				

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	67,033	内訳	国費	県費	市債	1,800	他	一般	65,233
-----	--------	----	----	----	----	-------	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校下水道整備事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 2 小学校費
期 間	平成25年度 ～ 平成25年度	目	0 3 小学校建設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 0 5 小学校建設事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
神野小学校、平荘小学校		合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。				施設利用者の学習環境改善を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校園数		校（園）			2		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施学校（園）数		校（園）			0	2	平成25年度
管理委託学校（園）数		校（園）			0	2	平成25年度
設計委託発注件数		件			2	2	
活動指標分析結果	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。平成24年度に設計を行い、平成25年度に工事予定。						
事 業 費		千円			5,706		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施率		%				100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					0		
管理委託実施率		%				100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					0		
設計委託発注率		%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値					100		
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
安全で快適な学習環境の整備のため。

※事業費と財源内訳

決算額	5,706	内訳	国費	県費	市債	2,500	他	一般	3,206
-----	-------	----	----	----	----	-------	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校営繕事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 3 中学校費
期 間	～ 永年	目	0 3 中学校建設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 0 5 中学校建設事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
中学校全施設		施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施				安全で快適な学習環境の整備を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
工事発注件数		件			25		
設計委託発注件数		件			1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注件数		件			25		
設計委託発注件数		件			1		
活動指標 分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。						
事 業 費		千円			60,704		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注率		%				100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					100		
設計委託発注率		%				100	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					100		
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標 分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	60,704	内訳	国費	県費	市債	600	他	一般	60,104
-----	--------	----	----	----	----	-----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援学校増改築事業				
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費		
施策	04教育を支える環境を整備する	項	04特別支援学校費		
期間	平成23年度～平成24年度	目	02特別支援学校建設費		
事業区分	⑦投資事業	細目	005特別支援学校建設事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等				
【現状と課題】					
現状と課題	平成24年5月時点の在籍者数は71人（うち加古川市民51人）である。事業実施により特別教室の転用が解消され、特別教室が24教室確保可能となり、現在在籍者人数においては、適正な教室数が確保できた。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
加古川養護学校の不足教室	加古川養護学校を増築し、教室数を増やす。				子ども一人一人の教育的ニーズに合わせた教育活動を行う教室を確保する。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
不足教室数		教室				7
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
増築教室数		教室			7	0 平成25年度
活動指標分析結果	児童生徒数の増加により、特別教室を普通教室として使用しており、教室が不足している。					
事業費		千円			151,274	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
増築教室数		教室				7 平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					7	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	増築事業完了により、教室不足が解消された。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了	
増築工事完了により、当初の目的である特別教室の普通教室への転用は解消された。今後はソフト面で特別教室の更なる活用を進めながら、他市町からの受入再開について検討する必要がある。	

※事業費と財源内訳											
決算額	151,274	内訳	国費	61,925	県費	市債	74,900	他		一般	14,449

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園営繕事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	03幼稚園建設費
事業区分	⑦投資事業	細目	005幼稚園建設事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、建築基準法、消防法等		

【現状と課題】

現状と課題	施設全般の老朽化等の進行を計画的に改修することにより、安全で快適な学習環境を確保する。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内公立幼稚園全施設		施設全般の老朽化等に伴う維持補修工事の実施				安全で快適な学習環境の整備を図る。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
工事発注件数		件			3		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注件数		件			3		
活動指標分析結果	緊急度、安全性等を総合的に判断し、計画的な発注を行った。						
事業費		千円			3,392		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事発注率		%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					100		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	安全で快適な学習環境を確保するため、必要な工事を予定どおり実施することができた。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
建物の安全性の確保と良質なストックとして長期にわたり有効に活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、老朽化への対策と学校環境改善の両面から計画的に実施している。	

※事業費と財源内訳

決算額	3,392	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,392
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園下水道整備事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 6 幼稚園費
期 間	平成24年度 ～ 平成25年度	目	0 3 幼稚園建設費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 0 5 幼稚園建設事業
地 区 別	両荘地区		
関連根拠法令等	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度に公共下水道が整備され、施設の排水（雨水を除く）を接続できるようになった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
両荘幼稚園		幼稚園の合併浄化槽を廃止して、排水等を公共下水道へ繋ぎ込む。				学修環境の改善を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校園数		校（園）			1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施学校（園）数		校（園）			0	1	平成25年度
設計委託発注件数		件			1	1	
活動指標分析結果	下水道法（昭和三十三年四月二十四日法律第七十九号）「第十条第一項」に基づき、施設の合併浄化槽を廃止して排水等を公共下水道へ繋ぎ込む工事を進めている。						
事 業 費		千円			1,603		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施率		%				100	平成25年度
上段:計画値/下段:実績値					0		
設計委託発注率		%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値					100		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
安全で快適な学習環境の整備のため。

※事業費と財源内訳

決算額	1,603	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,603
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園教育環境整備事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	06幼稚園費
期間	平成23年度～平成27年度	目	03幼稚園建設費
事業区分	⑦投資事業	細目	005幼稚園建設事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地球温暖化等による教室（保育室）等の教育環境の悪化や、生活環境の変化により、教室（保育室）等においても教育（保育）環境の向上を図る必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
しかた幼稚園を除く、市内幼稚園遊戯室		幼稚園の遊戯室に空調設備を設置する。				幼稚園の遊戯室にエアコンを設置し、快適な教育環境を創出することで、園児の健康保持や教育効果の向上を図る。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
学校園数		校（園）			19		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施学校（園）数		校（園）			6	19	平成27年度
設計委託発注件数		件			6	19	平成26年度
活動指標分析結果	遊戯室にエアコンを設置することにより、快適な教育環境を創出でき、園児の健康保持や教育効果の向上を図ることができている。						
事業費		千円			1,544		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
工事実施率		%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					31		
設計委託発注率		%				100	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値					63		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	計画通り実施しており、妥当なものとする。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
安全で快適な学習環境の整備のため。

※事業費と財源内訳

決算額	1,544	内訳	国費	県費	市債	600	他	一般	944
-----	-------	----	----	----	----	-----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園耐震化推進事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	教育総務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	06幼稚園費
期間	平成19年度～平成26年度	目	03幼稚園建設費
事業区分	⑦投資事業	細目	005幼稚園建設事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	建築物の耐震改修の促進に関する法律等		

【現状と課題】

現状と課題	子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率100%の達成目標を平成26年度末に前倒しして実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
耐震診断及び耐震補強が必要な棟	耐震診断及び耐震補強工事の実施				施設利用者の安全・安心の確保	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
棟数		棟			12	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
工事発注件数		件			0	
耐震診断等 設計委託発注件数		件			12	
活動指標分析結果		子どもたちの生命・身体の安全の確保について、早期に対処することが求められており、耐震化率100%の達成目標を平成26年度末に前倒しして発注を行った。				
事業費		千円			23,976	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
工事発注率		%				100 平成26年度
耐震診断等 設計委託発注率		%			100	100 平成24年度
成果指標分析結果		安全で快適な学習環境を確保するため、必要な委託、工事を予定どおり実施することができた。				

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
建物の耐震化等安全性の確保と良質なストックとして長年にわたり有効に利活用されるよう、適切に維持管理し環境を整備することが求められている中、重要事業と位置づけ、当初計画より前倒しして実施している。

※事業費と財源内訳

決算額	23,976	内訳	国費	県費	市債	3,900	他	一般	20,076
-----	--------	----	----	----	----	-------	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター運営管理事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費
期間	昭和47年度～永年	目	02学校給食費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020学校給食センター運営事業
地区別	志方地区		
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	現在の給食センターは平成15年に建て替えを行っているが、旧センターより移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。給食配送車両の耐用年数が経過しており、更新の必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理業務を行う「学校給食センター」	志方地区において、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要な学校給食センターにおける運営管理業務（調理業務を除く）を行う。				学校給食センターの円滑な運営を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			498		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校給食センターを円滑に運営し、志方地区の各学校へ給食を提供している。

※事業費と財源内訳

決算額	498	内訳	国費	県費	市債	他	一般	498
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校給食事業に要する一般的経費		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費
期間	昭和25年度～永年	目	02学校給食費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005学校給食事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令		

【現状と課題】

現状と課題	給食センターを除く市内26調理場に必要の消耗品等の購入により、円滑に給食を実施することができている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校	調理師の作業着など学校給食に係る消耗品の購入や、調理師の検便検査など、安全でおいしい学校給食を提供する上で必要となる一般的業務（調理業務委託を除く）を行う。				市内の各学校において学校給食の円滑な実施を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			5,396		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校給食の円滑な運営には必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	5,396	内訳	国費	県費	市債	他	一般	5,396
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校校区審議会事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	昭和44年度 ～ 永年	目	0 2 事務局費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 3 5 学校校区審議会事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市立学校校区審議会条例		

【現状と課題】

現状と課題	市内の一部の地域では、開発が今なお進み、就学者人口が増加または安定しているが、北部の地域では、就学者人口が年々減少しており、児童生徒数学級数等の学校規模にばらつきがみられる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川市立小中学校に在籍する児童生徒	学校教育法施行令に基づき校区を設定するため、加古川市立学校の校区の設定及び変更に関する事項について、教育委員会の諮問に応じ調査審議する				①適正規模の学校で教育を受ける②地域コミュニティと同等の校区で教育を受ける③適正な通学距離の学校へ就学する		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		119	62		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
市内地域により児童生徒数がばらつきがあるなか、適正な規模、通学距離の学校に通学できるよう校区の設定、変更を調査審議する当審議会の必要性は高い。

※事業費と財源内訳

決算額	62	内訳	国費	県費	市債	他	一般	62
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	就学事務事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	03教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005就学事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校教育法、教育基本法、加古川市立小学校及び中学校校区規則、就学すべき学校の変更に關する要綱		

【現状と課題】

現状と課題	学齢簿の編成、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒の適正就学を図っているが、いじめや不登校の問題や、DV逃避等の理由により住民票はあるが小中学校に就学していない「不就学者」の管理が社会的な問題となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川市に住所を有する学齢児童及び学齢生徒	学齢簿を編製し、氏名、住所、就学校等必要な事項について管理する。また校区外・区域外就学について申請及び許可に関する事務を行う				学齢簿の編成、管理及び校区外・区域外の許可を行うことにより、学齢児童及び学齢生徒が適正に就学できる		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		410	389		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校教育法施行令により実施が市に義務付けられている事業であり、学齢簿の編成、校区外・区域外就学の届出の受理、許可につき適切に実施されている。引き続き法令に基づく実施が必要。

※事業費と財源内訳

決算額	389	内訳	国費	県費	市債	他	一般	389
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	保育料関係事務事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	06幼稚園費
期間	～ 永年	目	01幼稚園管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030保育料関係事務事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園及び加古川市立養護学校幼稚部の保育料等徴収条例ほか		

【現状と課題】

現状と課題	平成25年度から、4・5歳児とも入園料6000円、月額保育料7500円に改定。収納率100%（滞納者は遅くとも翌年度には完納）の保育料により、幼稚園の円滑な運営が図られ、教育環境が整備されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内の小学校就学前１年及び２年の園児（４・５歳児）	幼稚園の保育料について、適正な金額を設定するとともに、納入、徴収、減免等に関する事務を行う				幼稚園の保育料の納付により、幼稚園の円滑な運営が図られ、園児教育の環境が整備される。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		355	227		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
幼稚園の健全・適正な運営、園児教育の環境を整備するため保育料の100%徴収に努めている。また、障がい児世帯や経済的困窮世帯については減免制度を適用し、適正な管理を実施。

※事業費と財源内訳

決算額	227	内訳	国費	196	県費		市債		他		一般	31
-----	-----	----	----	-----	----	--	----	--	---	--	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	幼稚園児募集事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 1 0 幼稚園児募集事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立幼稚園の管理運営に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	平成24年度より、市立幼稚園20園全園で4歳児学級を実施（定員35人）。一部の園では定員を大きく超える入園申込者があるため、入園できない状況となっている。その反面、北西部の園では定員割れが見られる。現在の就園率は35%前後（4歳児約25%、5歳児約35%）。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内の小学校就学前1年及び2年の児童（4・5歳児）	市内20幼稚園の入園募集、受付、定員管理に関する事務を行う。5歳児については定員なし。4歳児については各園定員35人とし、定員を超えた申し込みのあった園については、抽選により入園者を決定する。				広く募集を行い、適正に管理することにより、希望者が幼稚園に入園できる。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		309	145		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
就学前1年及び2年の児童につき、入園募集、受付、定員管理を実施。定員を35人としている4歳児学級については、補欠登録をしている園がある一方で欠員が生じている園もある。この現状を受け、平準化を図る方策を検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	145	内訳	国費	県費	市債	他	一般	145
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校給食センター維持補修事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 8 保健体育費
期 間	昭和47年度 ～ 永年	目	0 2 学校給食費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 2 5 学校給食センター維持補修事業
地 区 別	志方地区		
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令、加古川市立学校給食センター設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	現在の給食センターは平成15年に建て替えを行っているが、旧センターから移設した設備の老朽化が目立ち修繕箇所が増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
志方町の3小学校及び志方中学校の給食調理を行う学校給食センター		志方地区において、安全でおいしい給食を提供するため、学校給食センターの燃料費、光熱水費の支払のほか、設備の点検、備品の購入等により施設の維持補修を行う。				学校給食センターの調理業務の円滑な運営を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			9,272		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校給食センターにおいて、志方地区の各学校の給食を円滑に調理ができている。しかしながら、設備の老朽化に伴い、修繕料などの維持費用は増加していく。

※事業費と財源内訳

決算額	9,272	内訳	国費	県費	市債	他	一般	9,272
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設維持補修事業				
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費		
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費		
期間	昭和25年度～永年	目	02学校給食費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010学校給食施設維持補修事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令				
【現状と課題】					
現状と課題	学校給食施設は、設備、備品ともに老朽化が進み、修繕及び買い替えが必要なものが増加している。学校施設の耐震化工事を最優先で実施したため、給食施設のドライ改修は進んでいない。				

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）	
学校給食を実施している市内の小学校、中学校、特別支援学校		安全でおいしい給食を提供するため調理にかかるガス代の支払、備品及び消耗品等の購入及び修繕を行う。また、設備の洗浄、害虫駆除等を実施する。			市内の各学校において学校給食調理の円滑な実施を図る。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費		千円			63,712	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
学校給食調理業務にかかる備品等の更新を行い、調理業務の円滑な運営に寄与している。既存の給食施設及び設備の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要となる。	

※事業費と財源内訳							
決算額	63,712	内訳	国費	県費	市債	他	一般 63,712

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教育統計調査事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 1 教育総務費
期 間	昭和23年度 ～ 永年	目	0 3 教育指導費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	0 2 0 教育統計調査事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	統計法施行令、学校基本調査規則		

【現状と課題】

現状と課題	児童生徒数の減少の影響で小中学校数に変化は見られない。各種学校や専修学校については休校や廃校となっている施設がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の幼稚園、小・中学校、特別支援学校、各種学校、専修学校	毎年5月1日現在の学校数、学級数、在籍者数、教職員数、施設概要等を調査する				学校教育行政に必要な基本的事項について公表する	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円		38	38		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
法律に基づき市において実施することが義務付けられている事業であり、適切に実施されている。

※事業費と財源内訳

決算額	38	内訳	国費	県費	38	市債	他	一般
-----	----	----	----	----	----	----	---	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	教育奨励事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	昭和53年度～永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015教育奨励事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市奨学資金基金条例、同条例施行規則、加古川市奨学資金基金条例施行規則の運用に関する要領		

【現状と課題】

現状と課題	申請者は300人超(定員は125人)。国の高校授業料無償化の初年度(22年度)は300人、23年度は310人、24年度は326人。申請世帯には母子家庭が多い。国では無償化について、所得制限等を導入するなどの見直しを検討している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
高等学校、中等教育学校の後期課程、高等専門学校、特別支援学校の高等部に在籍し、経済的理由により修学困難な者	高校を通じた申請者の中から対象者を選考し、奨学金を給付する	奨学金を支給し学費の負担を軽減することにより、高校等へ就学できる				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
奨学金の申請者	人			326		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
奨学金給付対象者(定員)	人			125		
奨学生申請者所属校数	校			49		
活動指標分析結果	定員が適切か検討の余地がある					
事業費	千円		9,000	9,000		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
奨学金支給者数	人				125	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				125		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	定員の2.5倍の奨学生を希望する申請があり、また、県内外から49校の生徒から申請があった。広く事業が浸透していることがわかる。しかし、申請者が客観的に経済的理由による就学困難者かどうかわからず、適切な成果指標を設定することは難しい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所以外他団体の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
経済的理由による就学困難者に、教育の機会を与えるために当該事業は必要である。教育基本法において教育の機会は均等に与えなければならないとされている一方、一般財源から奨学金を支出していることも考慮し、定員数については検討する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	9,000	内訳	国費	県費	市債	他	4一般	8,996
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校就学奨励事業				
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課		
【基本情報】					
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計		
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費		
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 2 小学校費		
期 間	昭和54年度 ～ 永年	目	0 2 教育振興費		
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 0 小学校就学奨励事業		
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等	学校教育法、加古川市就学援助規則				
【現状と課題】					
現状と課題	認定者数については、少子化により児童数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の低迷により、認定率は年々増加傾向が見られる。平成24年度については、前年度より減少。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
加古川市内の経済的に就学が困難な小学校に就学する児童	保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する	当該世帯における義務教育を担保する				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内小学校の児童数	人			15,629		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就学援助申請児童数	人			2,272		
活動指標分析結果	援助を必要とする児童、世帯は少なくない。					
事業費	千円		130,620	128,713		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就学援助認定児童数	人				2,141	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				2,159		
就学援助認定率	%				13.99	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				13.81		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	全児童数の1割強の児童が援助の認定を受け、義務教育が担保された。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由により就学が困難な児童に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。	

※事業費と財源内訳												
決算額	128,713	内訳	国費	190	県費	57	市債		他		一般	128,466

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校就学奨励事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	03中学校費
期間	昭和54年度～永年	目	02教育振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010中学校就学奨励事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市就学援助規則		

【現状と課題】

現状と課題	認定者数については、少子化により児童・生徒数が減少傾向であることから大きな増加は見られないが、景気の低迷により、認定率は年々増加傾向が見られる。平成24年度については、前年度より減少。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市内の経済的に就学が困難な中学校に就学する生徒		保護者に対して教育に係る費用の一部を援助する				当該世帯における義務教育を担保する	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内中学校の生徒数		人			8,206		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就学援助申請生徒数		人			1,297		
活動指標分析結果	援助を必要とする生徒、世帯は少なくない。						
事業費		千円		64,010	62,529		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
就学援助認定生徒数		人				1,234	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1,225		
就学援助認定率(中学校)		%				15.11	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					14.93		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	全生徒の15%弱の生徒が援助の認定を受け、義務教育が担保された。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由により就学が困難な生徒に対し、教育にかかる費用の一部を援助することで義務教育を担保している。教育環境を整備するための非常に有益な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	62,529	内訳	国費	484	県費		市債		他		一般	62,045
-----	--------	----	----	-----	----	--	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校昼食サポート事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費
期間	平成17年度～平成30年度	目	02学校給食費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030中学校昼食サポート事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市中学校昼食サポート事業実施要綱		

【現状と課題】

現状と課題	近隣市で中学校給食が開始され、本市でも中学校全校での給食実施を求める声が多くなってきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
志方中学校を除く市内11中学校の生徒	弁当業者の配膳員を中学校に配置し、家庭から弁当を持参できない生徒に対し、昼食サポート弁当をあっせんする。	事情により家庭から弁当を持参できない場合にパンだけの昼食より、バランスのとれた昼食をとることができるようにする。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市内中学校生徒数(志方中を除く)	人			7,889		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
昼食サポート弁当の年間販売日数(11校合計)	日			1,946		
活動指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できる体制をとっている。					
事業費	千円			3,297		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
昼食サポート弁当の年間販売数(11校合計)	個				3,200	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				3,107		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	昼食を必要とする日において、持参できない生徒に昼食を提供できている。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
成長期にある中学生が事情により家庭からの弁当を持参できない場合に、パンよりもバランスのとれた昼食を取る機会を提供できている。

※事業費と財源内訳

決算額	3,297	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,297
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校給食施設整備事業		
部局名	教育総務部	課(室)名	学務課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	08保健体育費
期間	平成13年度～平成38年度	目	02学校給食費
事業区分	⑦投資事業	細目	015学校給食施設整備事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	学校給食法、学校給食法施行令		

【現状と課題】

現状と課題	委託化により直営調理場の調理師必要数が減少するが、調理師の退職者数がピークを過ぎ、調理師配置基準による必要人数が正規調理師数を僅かに上回る程度となってきたため、委託化のペース（年に1校）について、検討が必要である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
次年度に新たに学校給食調理業務を委託する学校		学校給食調理にかかる備品及び調理器具等消耗品を購入し、充実を図ることにより、衛生環境を向上させる。			調理業務委託後も円滑に学校給食調理業務が行われるようにする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
次年度給食調理業務委託予定校数		校			1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
給食室を整備した学校数		箇所			1		
活動指標 分析結果	調理業務委託の予定校の備品等について、必要に応じた更新を行っている。						
事 業 費		千円			4,904		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
次年度給食調理業務委託決定校数		校				1	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					1		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標 分析結果	委託予定校の受託業者募集に対する複数の応募者の中から受託業者を決定している。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
学校給食の調理器具等の整備を行うことにより、調理業務が円滑に委託業者へと移行できている。

※事業費と財源内訳

決算額	4,904	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,904
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	特別支援教育就学奨励事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 5 特別支援教育費
期 間	～ 永年	目	0 1 教育指導費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	0 1 5 特別支援教育就学奨励事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律（昭和29年法律第144号）		

【現状と課題】

現状と課題	就学奨励費による保護者負担の軽減や、特別支援教育の浸透により、特別支援学級への入級児童・生徒が増加傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者	給食費や通学費をはじめとする様々な費用に基づいて支給する。				特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			7,019		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
教育の機会均等の趣旨に則り、小・中学校の特別支援学級や通級指導教室に通う児童・生徒の保護者等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励をはかるため、必要な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	7,019	内訳	国費	2,550	県費		市債		他		一般	4,469
-----	-------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中学校区連携ユニット１２推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	学校教育課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	平成21年度～永年	目	03教育指導費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	059中学校区連携ユニット１２推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領、かこがわ教育ビジョン(加古川市教育振興基本計画)		

【現状と課題】

現状と課題	学習指導要領においても、小中連携の必要性が示され、異なる校種の連携は、子どもの連続した学びや育ちを支援するうえで重要となってきた。さらに、社会の変化に対応する子どもを支援するには、家庭や地域との連携が不可欠で、地域総がかりの教育が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
本市内の保育園・幼稚園(公立法人を問わず)・小学校・中学校・養護学校の幼児・児童・生徒、教職員、保育士、保護者、地域住民	中学校区を一つの単位(ユニット)として、その地域の保育園、幼稚園、小学校、中学校、養護学校が相互に連携し、家庭、地域とも連携を図りながら子どもの連続した発達を支援する。校種を超えた取組として、就学前の子どもが小学生と交流給食をしたり、中学生が校区の幼児・児童と交流したりする。家庭・地域が連携した取組として、あいさつ運動や子どもの作品を展示する美術展などを実施し、また、学校園支援ボランティアの大きな支援を得ている。	就学前から継続、一貫して指導すること、小1プロブレムや、中1ギャップの緩和を図る。中学校区の実態に応じた特色ある取組を実施することで、地域総がかり教育の推進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立の学校園に通う幼児・児童・生徒数	人			25,387		
市内教職員	人			1,524		
参加校園数	校園			100		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域コーディネーター数	人			18		
学校園支援ボランティア数	人			1,149		
活動指標分析結果	学校園支援ボランティアと学校園をつなぐ役割である地域コーディネーターの数が増えることで、ボランティア登録者も増加し、学校園支援活動が活性化している。各中学校区に、地域コーディネーターがいることが望ましいが、いまだ未配置の中学校区もある。					
事業費	千円			2,502		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
学校園支援ボランティア活動延べ人数	人			56,415	57,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
不登校生徒の割合	%			2.64	2	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
教員の小中交流を実施した中学校区割合	%			41.7	100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	ボランティアの活動延べ人数は高い水準を保っているが、学校別や内容別に差があり、継続的な取組が必要である。不登校については、一定の効果は見られているが、より詳細な分析が必要である。中学校教員による小学校での授業が行われるようになってきており、今後も滑らかな接続に向けた継続的な取組が必要である。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
地域一体となって子どもたちの連続した学びと育ちを支える「中学校区連携ユニット１２」を活用した取組は定着してきており、多くの成果をあげている。今後も、様々な教育課題を解決していくために、地域に応じた特色ある取組を継続し、「地域総がかりの教育」を推進していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2,502	内訳	国費	県費	890	市債		他		一般	1,612
-----	-------	----	----	----	-----	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	メンタルサポーター配置事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 1 学校教育を充実する	款	1 0 教育費
施 策	0 4 教育を支える環境を整備する	項	0 3 中学校費
期 間	平成17年度 ～ 永年	目	0 2 教育振興費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 5 メンタルサポート事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン		

【現状と課題】

現状と課題	メンタルサポーター配置後、不登校の未然防止や早期対応が進み、不登校率は、国や県を下回り、安定した状況にある。しかし、中学校入学以後、不登校率が急激に上昇する「中1ギャップ」と呼ばれる中学校環境への不適応問題の解決が、本市の不登校対策の大きな課題として残っている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
学校生活に不適応を起し、不登校傾向にある中学生とその保護者	市内全中学校に各1名、計12名のメンタルサポーターを配置して、学級担任等との家庭訪問や別室登校生に対する学習指導の補助、不登校生徒の学校復帰の支援、相談活動の補助、関係機関との情報交換や連携、不登校対策に係る啓発活動や研修会出席など、多面的に関わる。	学校生活について、様々な問題を抱え、不適応をきたす生徒の居場所を作り、家庭訪問を通した生徒や保護者と教師との橋渡しの存在として活動することで、不登校生徒の再登校を図るとともに、不登校発生の未然防止を目指す。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
不登校生徒の実人数	人		176	250		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
メンタルサポーターによる家庭訪問回数	回		3,202	2,214	2,500	平成27年度
別室利用者数	回		5,555	5,491	5,600	平成27年度
学校間・関係機関との連携状況数	回		208	313	350	平成27年度
活動指標分析結果	全中学校にメンタルサポーターを配置して、不登校の未然防止や、不登校生徒の再登校を目指した取組として、メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数、学校間や関係機関との連携状況数を指標とすることは、妥当な指標であると考ええる。					
事 業 費	千円		24,332	24,020		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
不登校を改善した延べ人数	人			210	250	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値			192	338		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	メンタルサポーターによる家庭訪問回数や別室利用回数等は、年々回数が増加するとともに、支援によって再登校を始めた生徒数も増加しており、妥当な指標であると考ええる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
本事業実施以降、本市の不登校率が国や県を下回り、安定した状況にあるのは、メンタルサポーターが不登校の未然防止や早期対応に役立っているからである。さらに、年間200名ほどの不登校状態に陥った生徒を、別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点についても大いに評価することができる。

※事業費と財源内訳

決算額	24,020	内訳	国費	県費	市債	他	一般	24,020
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	不登校児童生徒適応指導事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	05家庭教育費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	030不登校児童生徒適応指導事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン		

【現状と課題】

現状と課題	不登校の要因が、「情緒混乱型」「無気力型」といった態様から、発達の課題や、虐待なども背景として抱える「複合型」の割合が増加している。また、不登校の要因・背景が多様化する中、ひきこもりの問題とも絡んで学校復帰への支援のみならず、社会的自立に向けての支援が重要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内各小・中学校の児童生徒	適応教室「わかば学級」や小集団体験「アタック・ゴー」において継続的な指導や体験活動を通じた適応指導を行う。	学校生活において、様々な問題を抱え、不適応を起こす児童生徒が、一人一人の状態に合わせて、学習や体験を通して学校生活への復帰や、社会生活での自立を目指す。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立小学校児童数	人			15,629		
市立中学校生徒数	人			8,206		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
適応教室在籍者数	人			12	12	平成27年度
アタック・ゴー参加者数	人			94	95	平成27年度
活動指標分析結果	適応教室及びアタック・ゴー事業は不登校生徒の再登校を目指した取組であり、その在籍者数や参加人数は、妥当な指標であるとする。					
事業費	千円			724		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
不登校を改善した延べ人数	人				250	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				338		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	適応教室やアタック・ゴーに参加することで、再登校を始めた児童生徒数も増加しており、妥当な指標であるとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(大)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
本事業により、不登校状態に陥った児童生徒の適応指導の場であり、児童生徒を、別室登校、教室復帰させるなどの不登校状態の改善が図られた点について、評価することができる。

※事業費と財源内訳

決算額	724	内訳	国費	県費	市債	他	一般	724
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	学校園コンピュータ保守委託事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	01学校教育を充実する	款	10教育費
施策	04教育を支える環境を整備する	項	01教育総務費
期間	～ 永年	目	04教育研究所費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	020学校園コンピュータ保守委託事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	長年使用している機器の故障等が頻発するようになり、サポート業務の必要性が高まっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内の小・中・特別支援学校、幼稚園の校務用パソコン等	加古川ICTサポートセンターを設置し、情報の収集とSEの派遣等を行い、必要な修繕等を行う等、各学校パソコンの障害に対応する。				迅速な障害復旧を図り、授業と学校業務に支障を来たさないようにする。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円				16,516	
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
保守委託内容の充実により、学校側の要請に対してより迅速に対応できる体制をつくる必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	16,516	内訳	国費	県費	市債	他	一般	16,516
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公民館運営管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	06公民館費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010公民館運営管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、建設から相当年経過した館も多く、必要とされる設備の更新等を行う必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
別府公民館以外の市立公民館 11 館	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			8,628		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
管理運営は概ね円滑に行われている。今後さらに時代の変遷に伴った事業展開および設備の更新等を行い、より利用しやすい生涯学習活動拠点としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	8,628	内訳	国費	県費	市債	他	839	一般	7,789
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習推進事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	01社会教育総務費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010生涯学習推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ガイドブックの内容をホームページで掲載し、より広く情報発信を行う。
-------	-----------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
生涯学習の機会を求める市民	多彩な学習機会の情報を掲載した「生涯学習ガイドブックすてっぷ」を発行し、市内全出先機関・関係機関に設置し、市民へ情報提供する。また同じ内容をホームページに掲載し、気軽に検索が可能な環境を作る。				市民が自主的・自発的に学習活動を行い、生きがいをもち、心豊かに暮らすことができるよう、多様な学習機会の情報を提供することによって、学習活動で習得した知識・技術等の成果を地域に還元する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			833		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
生涯学習ガイドブックすてっぷは、発刊分はばすべて配布しており、適正な発行部数である。すてっぷの配布により生涯学習の情報提供、普及啓発は効果的に行われている。

※事業費と財源内訳

決算額	833	内訳	国費	県費	市債	他	一般	833
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	公民館維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	06公民館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	040公民館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	建設から相当年経過した館も多く、バリアフリー化や必要とされる設備の更新等を行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
別府公民館以外の市立公民館 11 館	維持管理及び施設保守				適切な維持補修および定期的な施設保守を行うことで施設寿命の延長を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			87,985		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
公民館の施設保守および危険防止に努めているが、施設の老朽化に伴い、突発的な修繕箇所が増加している。

※事業費と財源内訳

決算額	87,985	内訳	国費	県費	市債	他	20,199	一般	67,786
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	別府公民館管理運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	06公民館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010公民館運営管理事業
地区別	別府地区		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	住民のニーズ、趣味、趣向が多様化し、公民館を取り巻く状況の変化が近年著しい。また、当館は指定管理者が管理運営しており、その独自性を生かして事業展開を図っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
別府公民館	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営	管理及び施設整備の充実並びに各種事業の効果的な運営を行うことにより生涯学習推進体制の充実を図る。					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			21,650		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
指定管理者による管理運営が円滑に行われている。今後さらに時代の変遷に伴った事業展開および設備の更新等を行い、より利用しやすい生涯学習活動拠点としたい。

※事業費と財源内訳

決算額	21,650	内訳	国費	県費	市債	他	2,372	一般	19,278
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	高齢者学習事業				
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費		
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費		
期間	平成23年度～永年	目	06公民館費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	060生涯学習事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	社会教育法				
【現状と課題】					
現状と課題	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。また、学習したことを地域活動につなげることが十分ではない。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の高齢者(60歳以上)	・高齢者大学及びOB会の自主的な運営の支援・学習の成果を地域に還元できるものを重点とした講座等の開催	・高齢者の生きがいの創造及び地域における高齢者のボランティア活動などへの参加促進を図る。・高齢者の学習意欲の高揚及び地域活動の機会の提供				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
高齢者人口	人			81,227		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座開催回数	回			256		
活動指標分析結果	高齢者の学習を支援することに加え、学習成果をボランティア活動や地域づくりに生かせるような内容の講座を開催していく。					
事業費	千円			1,959		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数	人				1,610	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				1,571		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	高齢者人口は増加しているが、受講者数は横ばいまたは減少傾向にある。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。	

※事業費と財源内訳												
決算額	1,959	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,959

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	社会教育委員、推進員設置事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	01社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005社会教育委員、推進員設置事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市社会教育委員条例、加古川市社会教育推進員設置に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	核家族化の進行に伴い、家庭の教育力の低下が指摘されており、学校、家庭、地域の連携による教育が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
社会教育委員、社会教育推進員	・社会教育委員会議の開催・社会教育推進員の設置、研修によるリーダー養成	・社会教育委員会議を通して、社会教育の進行を図る。・社会教育に携わる指導者や地域のリーダーを養成するとともに、その資質や能力の向上を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市社会教育委員数	人			14		
社会教育推進員数	人			393		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
社会教育委員会議開催回数	回			6		
社会教育推進員研修会開催回数	回			2		
活動指標分析結果	社会教育委員会議においては、年間6回開催し、社会教育行政について意見をいただいている。社会教育推進員研修会は、全推進員を対象に年2回開催し推進員としての資質向上を図る。					
事業費	千円			13,225		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
社会教育委員会議参加率	%			88.1	90	平成27年度
社会教育推進員研修会参加率	%			59.9	70	平成27年度
成果指標分析結果	推進員の研修会について、全市研修会参加率は60％程度となっており、参加啓発が必要である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事业
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない／義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
社会教育による地域づくり、生涯学習の推進には社会教育委員、社会教育推進員による活動が不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	13,225	内訳	国費	県費	市債	他	一般	13,225
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	成人式実施事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 1 生涯学習を推進する	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 1 社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 0 生涯学習推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	民法、国民の祝日に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	平成12年度より実施していた同窓会事業に、平成24年度より社会貢献事業を新たに加えて記念事業とし、各中学校単位で新成人自らが企画・運営しており、参加者の評価は概ね良好である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
当該年度中に20歳到達する者	成人式記念式典の実施するとともに、新成人自らが各中学校単位で成人式記念事業を企画・運営する。				新成人を祝うとともに、社会人としての自覚を促す。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
当該年度20歳到達者数	人		2,764	2,784		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
成人式記念式典参加者数	人		1,600	1,600		
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者数	人			193		
成人式記念事業（同窓会事業）参加者数	人			1,785		
活動指標分析結果	記念式典及び同窓会事業は約6割の参加率となっており、概ね良好な参加率となっているが、社会貢献事業は1割以下の参加率であり、参加率を伸ばす工夫が必要である。					
事 業 費	千円		2,596	2,621		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
成人式記念式典参加者満足度	%		47.2	42.4	50	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成人式記念事業（社会貢献事業）参加者満足度	%			56	75	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成人式記念事業（同窓会事業）参加者満足度	%			58.3	75	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	記念式典、記念事業ともに、目標値を下回る成果となったため、さらなる充実を図る必要がある。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
事業全体にわたって新成人の参画により運営しており、社会人への自覚を促す事業として概ね良好な結果を得ている。今後は新成人がさらに主体的に地域に貢献できる事業とすることが望まれる。

※事業費と財源内訳

決算額	2,621	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,621
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	生涯学習創出事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	06公民館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	060生涯学習事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法		

【現状と課題】

現状と課題	学習を活かした自己実現とともに、学習の成果を活かすための取り組みの必要性が増加。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
生涯学習に関心をもつ市民		地域の生涯学習の拠点、また社会教育施設としての目的に則した講座等の開催				参加者自らの教養を高める	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(4/1付推計人口)		人			268,038		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座開催回数		回			996		
活動指標分析結果	受講者の学習ニーズが多様化し、学習内容が画一的なものでは不十分になってきた。開催回数はもとより内容も重要視される傾向が強くなってきた。						
事業費		千円			3,541		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数		人				1,620	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1,577		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	地域性豊かなプログラムをニーズに応じて実施している。今後さらに幅広い世代に広げる工夫をし参加者数の増を図る必要がある。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
市民が自発的意思にもとづき、自己に最適な手段・手法を選んで生涯を通じて行う生涯学習を支援する施策として、様々なニーズに応じた講座等を行う中核的な場としての公民館機能を果たしている。	

※事業費と財源内訳

決算額	3,541	内訳	国費	県費	市債	他	3,541	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域リーダー養成事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	06公民館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055地域コミュニティ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法		

【現状と課題】

現状と課題	地域の人々、友人、世代を超えた人々との間の「顔の見える」助け合いにより行われる「互助」の必要性がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
・目的をもって既に活動している公民館内の登録団体会員・社会教育推進員・少年団指導者・新たな活動のリーダーを担う者	事業目的を達成するために効果が得られる講師。地域課題の解決、より良い地域づくりをするための具体的な学習及び活動(登録団体、社会教育推進委員、少年団等を対象とした学習会等の実施)	地域コミュニティ活動を活発化させるための様々なリーダーの養成を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(4/1付推計人口)	人			268,038		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座開催回数	回			94		
活動指標分析結果	ボランティア養成講座など地域で活躍できるリーダーを養成する機会を増やす。					
事業費	千円			507		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数	人				2,470	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				2,403		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	さらに多くの参加者数の増を図り、ボランティアとして活動していただける方を増やす。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を次のリーダーに引継ぐことを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。また、地域リーダーの資質向上にも寄与している。

※事業費と財源内訳

決算額	507	内訳	国費	県費	市債	他	一般	507
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域学講座事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	06公民館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055地域コミュニティ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、加古川市立公民館の設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	公民館を地域交流拠点・絆づくりの拠点と位置づけ、地域コミュニティの活性化を図るため、平成23年度において公民館事業の再編を行った。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
居住地域に関心をもつ市民	各公民館エリアの歴史・文化・産業などをテーマとした講座を開催する。	居住する地域を愛する意識の高揚を図るとともに、各地域において伝統伝承などの語り部の育成を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(4/1付推計人口)	人			268,038		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座開催回数	回			94		

活動指標分析結果	地域の歴史や文化などを学び、ふるさとへの愛着を深めるとともに、学んだ人たちがガイドボランティアとして活動するような意欲を持てるような講座を開催していく。					
事業費	千円		1,390	1,080		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ボランティア希望者数	人			50	50	平成27年度
			24	30		
講座参加者数	人				370	平成27年度
				364		

成果指標分析結果	受講生アンケートの結果から、ボランティアとしての活動に意欲を示した方がいた。
----------	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
趣味や教養を高めるための知識を習得するといった自己完結型な学習だけでなく、学習成果を活用することを視野に置き、学びの循環を構築することが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,080	内訳	国費	県費	市債	他	1,080	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	図書館に要する一般的経費		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 1 生涯学習を推進する	項	0 7 社会教育費
期 間	昭和46年度 ～ 永年	目	1 0 図書館費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 0 5 図書館に要する一般的経費
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	市民の高度な学習要求が高まっている中、市民の要望に応えるため、図書館サービスを充実させていく必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川市に在住、在勤、在学している者及び東播磨地区に在住している者	図書館利用者が快適に利用できるように環境整備を行うとともに、職員の資質向上を図るため、積極的に研修に参加する。				図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			22,450		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
図書館利用者の貸出等業務の効率化及び快適に利用できるようにする。

※事業費と財源内訳

決算額	22,450	内訳	国費	県費	市債	他	177	一般	22,273
-----	--------	----	----	----	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	図書館維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和46年度～永年	目	10図書館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010図書館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	建設当時の特殊な設備のため、修繕できない箇所が非常に多い。また耐用年数を相当過ぎてしまっている設備も多くなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川総合文化センター東棟（中央図書館）及び加古川図書館	加古川総合文化センター東棟の維持管理（指定管理者負担部分を除く）と加古川図書館の建物を含む敷地内の維持管理を行う。				両施設を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		21,202	21,042		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
加古川総合文化センター東棟、加古川図書館とも経年劣化による要修繕箇所が年々増加している。利用者に安全で快適に利用していたくため、緊急度の高いものから年次的に計画を立て修繕していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	21,042	内訳	国費	県費	市債	他	37	一般	21,005
-----	--------	----	----	----	----	---	----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	中央図書館維持管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成21年度～永年	目	10図書館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010図書館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法・社会教育法・図書館法・加古川市立図書館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	東棟は昭和59年に建設されたため、かなり老朽化し、耐用年数を相当過ぎてしまっている設備も多くなっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川総合文化センター東棟	加古川総合文化センター東棟の維持管理（設備管理運転、清掃業務、警備業務等）				施設を不具合なく管理することで、利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			14,317		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
設備の点検、清掃、警備など東棟を維持管理するためには必要不可欠な事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	14,317	内訳	国費	県費	市債	他	一般	14,317
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	読書啓発事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	中央図書館

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和46年度～永年	目	10図書館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	005図書館に要する一般的経費
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法・社会教育法・図書館法・子どもの読書活動の推進に関する法律・文字活字文化振興法		

【現状と課題】

現状と課題	市民の高度な学習要求が高まっている中、適切に潜在的な要求に即応した図書の選定及び購入、読書啓発が効果的に実施できる講座等の開催など、事業展開をするうえで課題は残されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
加古川市に在住、在勤、在学している者及び東播磨地区に在住している者。		幅広い利用者のニーズに即応できるよう、必要かつ計画的な図書・資料の収集を図り、市民に資料と情報を提供するとともに、おはなし会や各種講座等の集会行事の開催により、読書啓発を図る。また、レファレンスサービスを充実し、市民の学習を支援する。				図書館が市民の社会教育を支えるとともに、地域の文化力の向上を果たす。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
年間貸出人数		人		259,416	252,151		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
蔵書数		冊		486,600	488,169		
レファレンス件数		回		2,191	2,131		
集会行事の参加者数		人		5,713	6,086		
活動指標分析結果	レファレンス件数が微減となっているものの、蔵書数はこれまでの取組みにより、微増傾向にあるとともに、集会行事の参加者数についても、対前年度比6.5%の増となっており、概ね妥当であると考えられる。						
事業費		千円		34,135	34,057		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
年間図書貸出冊数		冊			859,400	833,236	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				858,542	830,744		
市民一人当たりの図書貸出冊数		冊			3.2	3.1	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				3.19	3.09		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	年間図書貸出冊数が対前年度3.2%減少している。これはインターネット等の普及をはじめ、娯楽の多様化によることが一因だと考えられる。各種事業の展開はもちろんのこと、より魅力ある図書館を目指す必要がある。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
各種集会行事の実施や適切かつ有効な資料の選定等により、地域の実情に即した学習環境の整備が施策の意図に則り展開されており評価できる。高度化・多様化する市民の学習ニーズに対応し、学習機会を充実させるため、取り組む内容の質的向上を図りながら現行事業を継続して実施していく。また、「加古川市子どもの読書活動推進計画」の実施計画に基づいた取組みを行い、家庭及び小学校に対する読書環境整備についても継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳

決算額	34,057	内訳	国費		県費		市債		他	4,328	一般	29,729
-----	--------	----	----	--	----	--	----	--	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター運営に要する一般的経費		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成22年度～永年	目	03青少年教育費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015青少年女性センター維持管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	築20年以上経過し、備品の劣化・故障等が多く見られるため、修繕の必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。	施設及び備品の維持、管理を行う。				青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円				675	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るための施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	675	内訳	国費	県費	市債	他	33	一般	642
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年女性センター維持管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	平成22年度～永年	目	03青少年教育費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	015青少年女性センター維持管理事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立青少年女性センターの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	築20年以上が経過し、施設設備の劣化により正常な貸館業務を行えないことがある。空調機器やエレベーター等現行法に合致していない設備も見られるため、最新機種へ変更するよう業者に勧められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
青少年グループ、女性団体、子育てグループ等の青少年女性センターを利用する団体。	館の清掃を毎日行い、設備の点検を定期的に行う。				青少年女性センターを利用する団体に対し、施設を気持ちよく利用できる環境を整え、利用者の拡大および地域における市民サークル活動の推進を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			9,480		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

【個別評価】・妥当性・有効性・効率性の視点から評価		
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
市民の生涯教育活動を促進し、青少年の健全育成及び女性教育の振興を図るため施設として建築され、現在もその目的に基づいて貸し館業務等を行っており、使用頻度も高い。今後もニーズが見込まれるため、事業を維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	9,480	内訳	国費	県費	市債	他	102	一般	9,378
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	視聴覚センター管理運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和60年度～平成26年度	目	11視聴覚センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005視聴覚センター運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、図書館法、加古川市立視聴覚センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	コンピュータ等の情報機器の発達により、視聴覚センターの役割にも再検討が必要になってきた。またセンター開設後30年近くが経過し、教材・機器類の旧態化・劣化が著しい。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
学校教育施設及び社会教育施設における視聴覚教育活動	視聴覚センターの施設、及び視聴覚教材・教育機器を使用させる。（視聴覚センター全体の管理運営）				視聴覚教材の利用等を通じて、視聴覚教育の振興を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			962		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了
人権教材の人権文化センターへの移管、その他教材の中央図書館への移管を行うことが可能なのか、そのことによって市民サービスが維持されるのか早急に検討が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	962	内訳	国費	県費	市債	他	一般	962
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	視聴覚教育事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	教育研究所

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	01生涯学習を推進する	項	07社会教育費
期間	昭和60年度～平成26年度	目	11視聴覚センター費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010視聴覚教育事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	社会教育法、図書館法、加古川市立視聴覚センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	コンピュータ等の情報機器の発達により、視聴覚センターにおける視聴覚教育の役割にも再検討が必要となった。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
学校教育施設、社会教育施設、社会福祉施設、公的機関及び施設、学校教育・社会教育関連団体における視聴覚教育活動	視聴覚センターの施設の使用を許可し、視聴覚教材・教育機器を貸し出しを行うに際して、調査研究・指導助言を行う。	教材等の利用を促進し、視聴覚センターにおける視聴覚教育の充実を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人		268,110	268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
全視聴覚教材数	件		2,864	1,997	2,000	平成26年度
全視聴覚機器数	台		140	71	70	平成26年度
活動指標分析結果	視聴覚センターが保有し、貸出可能な視聴覚教材数・機器数である。老朽化した機器等の整理を進めている。					
事業費	千円		591	494		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
視聴覚教材利用件数	件			600	500	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			631	564		
視聴覚機器利用件数	件			150	200	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値			198	201		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	数年間で比較するならば、視聴覚教材・機器とも貸出数は漸減している。(19年度は、貸出教材数936件、貸出機器数290件である)					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了	
人権教材の人権文化センターへの移管、その他教材の中央図書館への移管を行うことが可能なのか、そのことによって市民サービスが維持されるのか早急に検討が必要である。また、視聴覚機器を活用した情報教育に関する研修は、研修事業に統合できるのかも検討していく。	

※事業費と財源内訳

決算額	494	内訳	国費	県費	市債	他	一般	494
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援啓発事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	05家庭教育費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010家庭教育支援啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	青少年の生活習慣の乱れなど家庭の教育機能の低下が指摘されており、家庭の教育力、地域の教育力の向上が求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
子どもの保護者		・家庭教育セミナーを開催し、家庭教育に関する講演を聴くことにより、家庭づくり・健全な子育てを進める・加古川市からPTA連合会へ家庭教育大学事業を委託し、育児中の保護者が家庭教育について学習する機会を計画・実施する。			青少年の健全な育成のため、家庭教育力の向上を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
小学校世帯数		世帯数			11,615		
中学校世帯数		世帯数			7,425		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
家庭教育セミナー実施回数		回数			3	4	
家庭教育セミナー参加者数		人			1,388	1,500	
家庭教育大学を実施する単位PTA数		数			60	60	
活動指標 分析結果	家庭教育大学の一環に家庭教育セミナーを組み入れる等、両事業の連携が図られている。						
事 業 費		千円			3,609		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
家庭教育セミナー参加者の満足度		%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					95.2		
家庭教育大学を実施した単位PTA数		数				60	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					60		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標 分析結果	家庭教育セミナーで行ったアンケート調査の結果、参加者の満足度は高い。アンケートは次年度へのフィードバックに活かしている。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
家庭教育大学は、ユニットの活用や家庭教育セミナーに参加するなどスケールメリットを活かした展開が進められている。校種間の連携の中で、幼稚園児から中学生までの保護者が共に家庭教育を学ぶ体制が形成されつつある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,609	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,609
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	障がい児（者）家庭教育学級事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	01社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010生涯学習推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ノーマライゼーションの理念が浸透する中、障がい児（者）をもつ親の家庭教育に対する課題を解決するとともに、障がい者問題に対する理解を広めることが求められている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
障がい児（者）をもつ親、または障がい児（者）教育に関心を持つもの	障がい児（者）家庭教育学級事業を委託し、家庭教育についての学習、交流啓発の実践を行う。	障がい児（者）をもつ親が当面している家庭教育の課題を、相互学習や情報交換により解決を図る。また、交流学習や市民との交歓活動とおして障がい者問題に対する正しい理解の啓発を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
障がい児（者）家庭教育学級生数	人			430		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
家庭教育事業平均学習時間	時間			24		
交流啓発事業平均学習時間	時間			11		
活動指標分析結果	ほとんどの学級の学習時間は家庭教育事業15時間、交流啓発事業5時間の委託時間を大きく超えており、各家庭教育学級は活発に活動している。					
事業費	千円			1,624		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
障がい児（者）家庭教育学級満足度	%				95	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				94		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	事業に対する満足度は非常に高いが、「とても良かった」との回答は20%にとどまる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
障がい児（者）を持つ親が共に学び、問題を共有する場として、有効である。

※事業費と財源内訳

決算額	1,624	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,624
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	世代間交流学習会事業補助金交付事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	01社会教育総務費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010生涯学習推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	平成23年度に助成金から補助金に変更したことで、手続きが煩雑となったため、24年度から書類を簡素化した。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
市内の町内会及び自治会、小学校区を代表する町内会		地域で行われる世代間交流学習会事業に対して、補助金を交付する。			地域の教育力と絆を高め、ともに支えあう地域社会をつくる。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
町内会数		件			321		
小学校区数		区			28		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
補助金交付件数（町内会）		件			218		
補助金交付件数（小学校区）		件			26		
活動指標分析結果	申請手続きが煩雑であるとの指摘を受け、２４年度より書類を簡素化したが、昨年度より交付件数は減少している。						
事業費		千円			4,210		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町内会世代間交流学習会事業実施率		%				85	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					76.6		
小学校区世代間交流学習会事業実施率		%				90	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					92.9		
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標分析結果	事業実施した２４６町内会のうち、補助金を申請したのは２１８町内会、約９割であり、補助金に対するニーズは高い。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
世代間交流学習会事業は、地域コミュニティの活性化には有効な事業である。しかし、交付件数は低くなっている。

※事業費と財源内訳

決算額	4,210	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,210
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地域子育て創生事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	平成23年度～永年	目	06公民館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055地域コミュニティ事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	核家族化が進み子育てに悩む親が増加している。
-------	------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
子育て中の市民		地域で子育てを支援することを目的に、ボランティアなどの協力のもと、公民館に幼児等の子育て世代の親子が集い、様々な体験学習の場を提供している。				子育てについての悩みや、子育てについて学ぶことにより、安心して子育てができるよう地域で応援していく。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（４／１付推計人口）		人			268,038		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座開催回数		回			385		
活動指標 分析結果	子どもや親子を対象に、高齢者大学生や地域住民の協力を得て、さまざまな体験学習の機会を提供していく。						
事 業 費		千円			474		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講座参加者数		人				1,170	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					1,143		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標 分析結果	子育てに関するニーズは高く、今後も増えていくことが予想される。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
地域における子育て支援体制の強化・地域教育力の向上を図るために有効な事業であるが、今後さらに事業規模の拡大を図ることが有効であると思われる。

※事業費と財源内訳

決算額	474	内訳	国費	県費	市債	他	一般	474
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	放課後子ども教室事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施 策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期 間	～ 永年	目	05家庭教育費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	020放課後子ども教室事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	初年度は実施日当日に子どもたちが教室を自由に参加できるフリースペース形式でスタートしたが、不安定な教室運営であったため、20年度からはあらかじめ子ども、ボランティアを確定して運営するクラブ活動形式とした。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内小学校の児童		小学校の余裕教室等を活用して、地域の多様な方々の参画を得て、子どもたちとともに行う学習やスポーツ・文化活動等の取組を支援。				子どもたちの活動拠点（居場所）を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動を促す。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立小学校児童数		人			15,629		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業実施回数		回			220		平成27年度
ボランティア数		人			198		平成27年度
活動指標分析結果	実施回数により活動の機会を図ることができ、指標は妥当であると思われる。クラブ数も増え、実施回数もそれに伴い増加することが予想される。						
事業費		千円			1,254		

成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目 標 値	目 標 年 度
参加者数		人				350	平成27年度
	上段:計画値／下段:実績値				339		
	上段:計画値／下段:実績値						
	上段:計画値／下段:実績値						
成果指標 分析結果	クラブ数も増え、参加者数もそれに伴い増加することが予想される。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
子どもたちの活動拠点を確保し、放課後や週末等における様々な体験活動や地域住民との交流活動が積極的に行われているが、小学校単位での運営には限界があり、実施している地区が限定されている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,254	内訳	国費	県費	730	市債		他	280	一般	244
-----	-------	----	----	----	-----	----	--	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	留守家庭児童対策事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課
【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	0 7 社会教育費
期 間	昭和60年度 ～ 永年	目	0 5 家庭教育費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 5 留守家庭児童対策事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	児童福祉法、加古川市児童クラブの設置及び管理に関する条例、同条例施行規則		
【現状と課題】			
現状と課題	児童数は減少傾向にあるなか、核家族化、共働きの家庭が増加しており、児童クラブに対するニーズは高まっている。入所希望児童数は、加古川バイパス以南の人口が多い小学校に多く、市北部では比較的少ない二極化の傾向にある。		

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
保護者が労働等により昼間家庭において適正に保護育成することができない、市内の小学1年生から3年生までの児童	市内小学校敷地内等に児童クラブ室を設置し、放課後等の時間帯に入所児童に対して家庭に代わる生活の場を確保し、児童クラブ職員（指導員及び補助員）の指導により、生活の場、また遊びを通した健全育成の場として、保護育成とともに指導を行う。	放課後の保護に欠ける児童の安全を確保し、健全育成を図るとともに、女性（母親）の社会参加、勤労の機会創出を促進する。				
対 象 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
児童クラブ潜在需要人数	人	2,556		2,371		
市内小学1年生から3年生までの児童数	人	7,987		7,408		
活 動 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
児童クラブ数	箇所	32		32		
児童クラブ入所者数	人	1,567		1,576		
児童クラブ開所日数	日	291		290		
活動指標分析結果	市内28小学校すべてに児童クラブを設置し、市内に空白地域はない。また、入所希望児童数が多い小学校には複数の児童クラブを設置し、なるべく待機児童を発生させないようにしている。入所者数も安定して推移すると予測している。日曜日、年末年始を除いて開所しており、働く親へも支援を果たしている。					
事業費	千円	145,890	145,890	149,912		
成 果 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
児童クラブ入所率	%		20.45	21.3	23	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		19.6		21.3		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	小学1～3年生の児童数は減少傾向となるが、入所希望児童数は横ばいであることから、入所率は微増傾向となっており、安定的な運営状況となっている。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
法改正により、児童クラブ入所の対象学年が拡大され、運営基準について現在国で検討されている。保護者のニーズや国の指針を踏まえて改善案を検討する。	

※事業費と財源内訳												
決算額	149,912	内訳	国費		県費	24,969	市債		他	109,801	一般	15,142

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家管理運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	07少年自然の家管理費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	015管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成8年に天体観察のために大型望遠鏡を4台設置した。
-------	----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対 象（だれ・何に対して）		手 段（どういった方法で）				意 図（どのような状態にする）	
青少年活動に取り組む人、市内の小学校及び5年生児童		野外活動及び自然学校の活動の場の提供				活動が円滑に実施できる状態にする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			4,872		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
子どもの自然体験や野外活動の必要性が叫ばれている今日、老朽化はしているものの現状を維持しながら存続させていく。

※事業費と財源内訳

決算額	4,872	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,872
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	少年自然の家維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	07少年自然の家管理費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020少年自然の家維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、社会教育法、加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成8年に施設の改修と大型天体望遠鏡を4台設置した。
-------	----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
少年自然の家宿泊棟、管理棟及び天体観測室	宿泊棟、管理棟及び天体観測室の維持補修を行う。				宿泊棟、管理棟及び天体観測室を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		15,647	14,937		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
自然学校の実施設として、今後も開所が必要である。そのため、適正な維持補修を行っていく。なお、昨年宿泊者がいた夕方に電気設備の老朽化による停電が発生し、宿舍の電灯や厨房の電気器具が使用できない状態があった。なんとか急場をしのぐことができた。

※事業費と財源内訳

決算額	14,937	内訳	国費	県費	市債	他	3,981	一般	10,956
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	自然体験活動指導事業				
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費		
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費		
期間	昭和48年度～永年	目	07少年自然の家管理費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010指導事業		
地区別	その他				
関連根拠法令等	加古川市立少年自然の家の設置及び管理に関する条例、加古川市立少年自然の家野外教育指導員設置規則				
【現状と課題】					
現状と課題	平成8年に天体観察のための大型望遠鏡を4台設置し、主催事業や受入れ指導事業において活用されている。また、インターネットの普及によりホームページによる遠方からの利用が増加している。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
少年自然の家入所利用者及び自主事業の参加者	主催事業の開催及び野外活動団体の受入				少年が自然の中での集団宿泊生活を通じて、情操や社会性を豊かにし、また心身を鍛錬し、もって健全な少年が育成できる。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
入所利用者数		人		9,924	9,990	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
事業実施回数		回			57	
施設開館日		日			303	345
活動指標分析結果	主催事業は、土、日曜日に開催することが中心であることから、実施回数は横ばいである。施設開館日は月曜、祝日であるが、利用者の利便性を考慮し可能な限り開館していけば利用者も増加が見込める。					
事業費		千円		3,733	4,095	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
主催事業参加者数		人			2,000	2,500 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				1,924	2,311	
施設の利用件数(延べ件数)		件				100 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					88	
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	主催事業は、募集人員の定員割れ、雨プロ対策など中止要因や代替策を検討する必要がある。施設の利用件数は、夏休み期間を無休にするなど利用者の利便性を図り、増加をめざす。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握していない
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
子どもが自然体験や野外活動を行う貴重な機会である当事業は必要である。しかしながら子どもを取り巻く環境が変化していつている現状の中では事業の維持が妥当と思われる。	

※事業費と財源内訳								
決算額	4,095	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,095

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年問題協議会運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	昭和56年度～永年	目	05家庭教育費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035青少年問題協議会運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	地方青少年問題協議会法、青少年問題協議会条例、青少年問題協議会条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	開始時に比べ、社会情勢や青少年の意識変化、青少年をとりまく環境も大きく変化してきている中、時代に即した総合的施策の樹立が求められている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
青少年（園児・児童・生徒）	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する。				青少年の健全育成を図るとともに、これを阻害する恐れのある環境や行為から青少年を保護する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			144		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
青少年を取り巻く環境の変化は大きく、時代に即した総合的施策の樹立に必要なことを審議し協議する当協議会は必要なものとし、大いに評価できる。

※事業費と財源内訳

決算額	144	内訳	国費	県費	市債	他	一般	144
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名				少年愛護センター維持補修事業			
部局名		教育指導部		課(室)名		青少年育成課	

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 9 少年補導所費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 1 5 少年愛護センター維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等 加古川市少年愛護センター設置条例			

【現状と課題】

現状と課題	建築後数十年経過し、外壁が劣化しており、東面はクラックが何本もあり、建物の老朽化が目立つ。また、敷地内の木が電線より高く、強風時折れそうになっている。折れた場合、通行者や隣接地にも被害をもたらす恐れがある。さらに、建物内の冷暖房機も老朽化し、温度調整ができない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
少年愛護センターは、加古川市少年補導委員会（市内31地区170名）の事務局と市内12中学校・28小学校・1養護学校の生徒指導業務等を受け入れている。そのため市内の青少年の非行防止・健全育成に係る事業を展開し、市内の青少年及び少年補導委員の全てが対象となる。	清掃委託、警備保障委託、冷暖房・上下水道の維持管理、施設の修繕を行う。	少年愛護センターの業務を円滑に運営し、施設の維持管理をする。

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						

活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						

事 業 費	千円			1,121		
-------	----	--	--	-------	--	--

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
市内全域の青少年の非行防止・健全育成の拠点となっている当センターは、今後も市民のニーズが高いと考えられるため、館を維持していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,121	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,121
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	家庭教育支援相談事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	平成14年度～永年	目	05家庭教育費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	025いのちと心サポート事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、かこがわ教育ビジョン、教育アクションプラン		

【現状と課題】

現状と課題	教育相談センターでは、高い専門性をもつ臨床心理士や社会福祉士の有資格者を採用するなど、人的配置の充実を進めてきた。しかし、平成19年度からは学校への苦情・要望の窓口になったこともあり、年々問題が多様化しており、教育相談センターに介入を求めるケースが増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
幼稚園年長児から中学生までの子ども、その保護者、学校関係者		教育相談センターでは、電話・来所・訪問等により不登校、いじめ、学習・進路、しつけ、発達、苦情・要望等教育に関する相談を受け、適切な指導助言を行うとともに問題解消及び軽減が図られるように支援を行う。			対象者の生活意欲の向上、問題の解消及び軽減を図る		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
就学前児童数		人		2,396	2,438		
市内の小・中学校に通学する児童・生徒数		人		24,319	23,850		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
電話相談件数		件		1,108	1,490	1,400	平成27年度
面接相談件数		件		1,800	1,869	2,100	平成27年度
活動指標分析結果	教育相談状況については、電話相談件数と面接相談件数の総和で示されるため、妥当な指標であるとする。						
事 業 費		千円		7,284	6,737		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
新規相談件数		件数			500	590	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				488	463		
終了相談件数		件数			350	440	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				326	358		
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標分析結果	相談件数は年々増加しているが、臨床心理士の増員や、スーパーバイズの実施により、終了ケースが増加していくと予想されるため、妥当な指標であるとする。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れる余地がある
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
相談件数の増加から、市民のニーズが高いことは明らかであり、社会情勢からも市民サービスの向上として充実が求められる事業である。

※事業費と財源内訳

決算額	6,737	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,737
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	少年補導・相談事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 9 少年補導所費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	0 0 5 少年補導・相談事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、青少年愛護条例、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則		

【現状と課題】	
現状と課題	社会情勢の変化に伴い、青少年の意識が変化し、非行の低年齢化・暴力化が問題になっている。コンビニ・ゲームセンター・大型量販店の増加に伴い、青少年の深夜徘徊・喫煙・飲酒・窃盗等の問題が多発している。また、携帯電話の普及による非行の広域化・集団化も問題になっている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
青少年(園児・児童・生徒)		少年補導委員については、31地区170名を委嘱し、青少年の健全育成・非行防止のため、街頭補導活動にあっている。少年補導委員の資質向上に向けて、全市大会(研修会)の開催や東播磨地区・県の研修会への参加及び新任少年補導委員の1日研修を実施する。また、加古川まつり等では全学的・広域的な街頭補導活動を展開する。相談事業では、2名の少年相談員が、日常の電話・来所相談だけでなく、要請に応じて訪問相談・指導等を実施する。				少年の実態把握及び非行の早期発見・指導を図るため、関係機関と連携を密にし、街頭補導・非行防止啓発活動を行い、地域と行政が一体となった善導に努める。また、来所・電話・訪問による相談を行い、個別指導、環境調整及び再発防止を図る。少年補導委員については、その資質向上を図るため、研修会を開催する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立幼稚園園児数		人			820		
市立小学校児童数		人			15,629		
市立中学校生徒数		人			8,206		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
街頭補導回数		回			3,250	3,000	平成27年度
街頭補導活動委員延人数		人			9,150	9,000	平成27年度
活動指標分析結果	青少年の非行防止・健全育成を目的とした少年補導委員による街頭補導活動、また、少年相談員による相談等、積極的に取り組んでいる。						
事 業 費		千円			11,105		

成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
少年相談員による少年非行相談件数		件				1,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1,112		
補導(注意・声かけ)人数		人				4,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					4,114		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	170名の少年補導委員による街頭補導時の青少年への注意・声かけ人数及び2名の少年相談員による相談件数は、近年安定した数を維持している。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
青少年の生活実態の把握と非行や問題行動の早期発見、早期対応を図る少年補導活動と効果的な相談活動を行うことによって、矯正指導、環境調整及び再非行の防止に努める本事業は、市内31地区170名の少年補導委員と2名の少年相談員に依るところが大きいため、大いに評価できる。	

※事業費と財源内訳							
決算額	11,105	内訳	国費	県費	市債	他	一般
							11,105

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年活動支援事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課
【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 2 地域における教育・学習環境を整備する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	0 7 社会教育費
期 間	昭和62年度 ～ 永年	目	0 3 青少年教育費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 0 青少年活動支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			
【現状と課題】			
現状と課題	地域の人間関係の希薄化から、近年、未加入者が増えた。そのため、平成２４年度から全市事業としてオセロ大会を開催して、団活動の活性化を図っている。		

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
●青少年（園児・児童・生徒） ジュニアリーダー	●子どもの指導者	●少年団普及活動→青少年の交流やふれあい事業の実施 ●団（小学校区単位）活動助成→指導者研修を実施し団活動に反映させる				●少年団普及活動→心身ともに健やかな子どもの育成を図る ●団（小学校区単位）活動助成→指導者の資質を向上させ、地域活動の活性化を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立小学校児童数		人			15,629		
市立中学校生徒数		人			8,206		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
ふれあい事業の参加人数		人			258	483	平成27年度
少年団指導者研修会の参加人数		人			427	300	平成27年度
活動指標分析結果		ふれあい事業については、平成２４年度より開催しているため比較が困難であるが、市内全域からの参加があり妥当である と考える。また、指導者研修会については、参加者の増減があるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものと考え る。					
事 業 費		千円			1,717		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
少年団員数		人				11,660	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					9,614		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果		近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味から必要なものとする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
少年団（＝子ども会）活動の必要性・重要性をアピールすることで加入者数の増加に繋がると考えているが、加入者数の増加は活動助成金の増額にも繋がる。このため、加入者数増＝成果上昇＝コスト増という図式になってしまう。	

※事業費と財源内訳												
決算額	1,717	内訳	国費		県費		市債		他		一般	1,717

加古川市事務事業評価シート 〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年健全育成事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	03青少年教育費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005青少年健全育成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	社会情勢や核家族化に伴い、家庭や地域の人間関係の希薄化による教育力低下が見受けられる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）
青少年（園児・児童・生徒）	●青少年育成事業の支援→中学校区単位で学校・家庭・地域社会及び関係機関の連携支援 ●青少年団体の育成支援→団体間の連絡協調を密接に行い、各種事業を実施 ●補助金→少年団指導者協議会の団員（小中学生）及び指導者が県子ども会連合会へ加入する際、120円（40%）を補助金として協議会に支払う。	●青少年育成事業の支援→地域社会における、よりよい環境づくりと支援体制の強化を図る ●青少年団体の育成支援→団体の活動、事業を通じて青少年の健全育成を図る ●補助金→少年団活動の振興のため加入増を図る

対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市立幼稚園園児数	人			1,481		
市立小学校児童数	人			15,629		
市立中学校生徒数	人			8,206		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
青少年の健全育成を考えるつどいの参加人数	人			650	650	平成27年度
青少年フェスティバルの参加人数	人			3,000	4,500	平成27年度

活動指標 分析結果	参加者の増減はあるものの、一定の水準を維持しており、妥当なものとする。
--------------	-------------------------------------

事業費	千円			4,053	
-----	----	--	--	-------	--

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
青少年育成連絡協議会の加入団体数 上段:計画値/下段:実績値	団体			12	12	平成27年度
青少年団体連絡協議会の加入団体数 上段:計画値/下段:実績値	団体			20	20	平成27年度
兵庫県子ども会連合会加入者数 上段:計画値/下段:実績値	人			14,542	17,384	平成27年度

成果指標 分析結果	近年、減少傾向にあるが、この状況に歯止めをかける意味からも必要なものとする。
--------------	--

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐拡充 ☐維持 ☐縮小 ☐改善 ☐統合 ☐廃止 ☐休止 ☐完了

各青少年関係団体（青少年育成連絡協議会、青少年団体連絡協議会、少年団指導者協議会）の振興は、地域での青少年健全育成に繋がることから、非常に有益であると考ええる。また、補助金の金額は、加入者の増加に伴いコストも増加するが、加入者の増加は健全育成に繋がると考えるため必要なものと捉える。

※事業費と財源内訳

決算額	4,053	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,053
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	青少年対策事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	09少年補導所費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020青少年対策事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市教育委員会非行防止対策本部設置要綱		

【現状と課題】

現状と課題	地域総がかりの教育として学校園・家庭・地域及び関係機関の連携した青少年の非行防止・健全育成が重要である。今や学校内の教育だけでなく、家庭の協力体制や地域の支えが必要となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）	
市内の小中学校及び特別支援学校に在籍する児童・生徒		市内の小中学校に勤務する教職員に対して、生徒指導上の問題行動が発生し、補導活動・家庭訪問活動・保護捜索活動に従事した場合に報償金を支給する。また非行防止対策として防犯広報立看板や啓発リーフレット等を作成し啓発する。			市内小中学校の児童生徒の非行の未然防止及び児童生徒の問題行動等が発生したときに適切な指導及び支援を行うことにより健全育成を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
市立小学校児童数		人			15,629	
市立中学校生徒数		人			8,206	
市内特別支援学校児童・生徒数		人			45	
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
補導活動回数		回			5,757	目標年度
家庭訪問活動回数		回			2,197	
保護捜索活動回数		回			219	
活動指標分析結果	市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るとともに、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとして、補導・家庭訪問・保護捜索活動の実施回数を指標とすることは妥当な指標であるとする。					
事 業 費		千円			3,264	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
小学校児童１０００人あたりの暴力行為発生件数 上段:計画値／下段:実績値		件			0	0
中学校生徒１０００人あたりの暴力行為発生件数 上段:計画値／下段:実績値		件			2.8	0
上段:計画値／下段:実績値						
成果指標分析結果	小中学校における児童・生徒１０００人あたりの暴力件数を減少させるということは、青少年の非行防止及び健全育成を推進するという観点から妥当な指標であるとする。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
市内の小中学校に在籍する児童生徒の非行の未然防止及び健全育成を図るため、生徒指導上の問題行動が発生したときに適切な指導及び支援を行うことを目的とした取組みとしての補導・家庭訪問・保護捜索活動は青少年対策事業として大いに評価できる。

※事業費と財源内訳

決算額	3,264	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,264
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	有害環境浄化及び健全育成事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	青少年育成課
【基本情報】			
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	02地域における教育・学習環境を整備する	款	10教育費
施策	02地域総がかりで青少年の健全な育成を図る	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	09少年補導所費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	010有害環境浄化及び健全育成事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	教育基本法、学校教育法、少年愛護センター設置条例、少年補導委員に関する規則、青少年愛護条例		

【現状と課題】	
現状と課題	社会の変化に伴い、青少年の意識が急激に変化し、非行の低年齢化・粗暴化が大きな問題になっている。コンビニ・大型量販店等の増加に伴い、深夜徘徊・喫煙・窃盗等の様々な問題行動が発生している。そのため、有害環境調査や危険箇所点検は効果がある。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
青少年に対して、地域・家庭・業者・行政が一体となり、少年を取り巻く有害環境や危険箇所を調査・把握し、排除・改善のための浄化活動の推進を図る。	危険箇所調査・有害環境調査での有害環境等の排除・改善依頼、「少年をまもる店」協力店加入運動の推進、有害図書追放運動の推進、善行少年の表彰等を行う。	青少年の健全育成のため、青少年を取り巻く危険箇所及び有害環境の排除・改善を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
少年補導委員数	人			167		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
危険箇所点検調査	箇所			230	210	平成27年度
有害環境調査	箇所			182	170	平成27年度
活動指標分析結果	青少年の健全育成を支援していくためには、青少年を取り巻く有害環境の調査を実施し、危険箇所及び有害環境を排除・改善のための指標は、妥当と考えられる。					
事業費	千円			687		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
少年善行賞被表彰者数	人				50	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				45		
「少年をまもる店」協力店舗数	店舗				500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				491		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	少年善行賞の推薦団体から推薦され審査委員会で承認される被表彰者数は、青少年の健全育成に資する善行を行った児童生徒に授与されるため妥当と考える。また、市内全域の商店に対して非行防止・健全育成の観点から、「少年をまもる店」協力店舗数も妥当と考えられる。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
有害環境浄化については、市内31地区の少年補導委員167名により5月に危険箇所点検調査、11月に有害環境調査を全市的に実施した。青少年を取り巻く環境浄化活動として、危険箇所230箇所、有害環境182箇所の報告実績がある。また、他の範となる児童生徒に資する少年善行賞についても、推薦団体及び審査委員会により市内児童生徒45名を表彰した。共に、大いに評価できる。	

※事業費と財源内訳								
決算額	687	内訳	国費	県費	市債	他	一般	687

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設に要する一般的経費		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	27ウェルネス費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ウェルネス施設の管理に要する一般的事務経費を必要最小限計上している。
-------	------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市内ウェルネス施設利用者	指定管理者の管理運営や収支状況を把握し適正な指導を行う。				サービスの向上、利用者の拡大を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円				56	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の管理に要する経費として必要最小限であり、このまま維持すべきである。

※事業費と財源内訳

決算額	56	内訳	国費	県費	市債	他	17	一般	39
-----	----	----	----	----	----	---	----	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ施設予約システム管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	昭和62年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	本システムは利用者に広く定着しており、また、施設の利用予約には欠かせないものとなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
スポーツ施設等利用者	市内のスポーツ施設等を利用者がインターネットを通じて予約することができるシステムの保守点検を実施する。	市内のスポーツ施設等の予約を手軽に行うことができるようにし、利用者のスポーツ・レクリエーションの普及を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			3,802		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の利用者は多く、システムに対する利用者の満足度も高いため、引き続きシステムの運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,802	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,802
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネスパーク管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成9年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川ウェルネスパークの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民及び勤労者		健康増進施設、音楽ホール及び図書館などの施設の利用を通じて積極的な健康づくりを支援する。				総合的な生活環境の創造、向上を図り、もって健康で文化的な市民生活を実現する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		307,218	306,248		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	306,248	内訳	国費	県費	市債	他	2,924	一般	303,324
-----	---------	----	----	----	----	---	-------	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	ウェルネス施設維持補修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	040ウェルネス施設維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	ウェルネス施設全体の老朽化が進んでおり、維持補修の頻度が高まっている。
-------	-------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
市民	施設の維持補修を行う。	安心・安全に施設を維持することにより、スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲の向上を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円			12,872		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の安全安心を維持する観点からも、引き続き事業を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	12,872	内訳	国費	県費	市債	他	10,074	一般	2,798
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	志方体育館管理運営事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計		
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費		
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費		
期 間	昭和60年度 ～ 永年	目	2 7 ウェルネス費		
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業		
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等	加古川市立志方体育館の設置及び管理に関する条例				
【現状と課題】					
現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、周辺地域の住民を中心に多くの利用がある。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
市民	施設の整備と適正な管理運営を行う。	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			5,883		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳							
決算額	5,883	内訳	国費	県費	市債	他	174一般5,709

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	志方東公園テニスコート管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費
期 間	昭和60年度 ～ 永年	目	2 7 ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度に基づく管理運営が行われているが、今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市民	施設の整備と適正な管理運営を行う。				スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			3,161		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
利用者の満足度も高く引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	3,161	内訳	国費	県費	市債	他	95	一般	3,066
-----	-------	----	----	----	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	漕艇センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費
期 間	平成7年度 ～ 永年	目	2 7 ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	現在は、指定管理者制度に基づく管理運営が行われており、加古川ボート協会との連携のもと、多くの大会が開催されている。また、市内の学校利用も盛んに行われており、市内外問わず多くの利用実績をあげている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民		施設の整備と適正な管理運営を行う。				漕艇活動の振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			25,568		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	25,568	内訳	国費	県費	市債	他	409	一般	25,159
-----	--------	----	----	----	----	---	-----	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園グラウンド管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、主に各種目団体を中心に非常に高い利用率で稼働している。また、Jリーグ入りを目指すバンディオンセ加古川のホームグラウンドとして利用している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
市民		施設の整備と適正な管理運営を行う。			スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			1,984		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	1,984	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,984
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	日岡山公園野球場管理運営事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費		
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費		
期間	昭和58年度～永年	目	27ウェルネス費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	加古川市都市公園条例				
【現状と課題】					
現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用については、種目協会を中心に高い利用率を維持できている。また、平成24年9月の野口野球場の閉鎖に伴い、硬式野球での利用の要望が高まっている。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
市民	施設の整備と適正な管理運営を行う。	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円			16,183		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳							
決算額	16,183	内訳	国費	県費	市債	他	422一般15,761

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	日岡山市民プール管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課
【基本情報】			
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	昭和52年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川山市民プールの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】	
現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は順調に推移しているが、老朽化が著しく、大規模改修が必要な状況である。また、他市で起こった事故等により、住民の安全安心に対する関心が高まっている中、万全な管理運営が求められている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】					
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）			
市民	施設の整備と適正な管理運営を行う。	市民の健康づくりとレクリエーションの振興を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。			
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事業費	千円			3,315	
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳									
決算額	3,315	内訳	国費	県費	市債	他	353	一般	2,962

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	日岡山体育館管理運営事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費		
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費		
期間	昭和53年度～永年	目	27ウェルネス費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	加古川市立日岡山体育館の設置及び管理に関する条例				
【現状と課題】					
現状と課題	指定管理者制度に移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
市民	施設の整備と適正な管理運営を行う。	スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。					
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事業費		千円			60,030		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。	

※事業費と財源内訳							
決算額	60,030	内訳	国費	県費	市債	他	1,066一般58,964

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	武道館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費
期 間	平成3年度 ～ 永年	目	2 7 ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 3 5 ウェルネス施設管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立武道館の設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度へ移行し、現在、民間事業者による管理運営が行われている。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民		施設の整備と適正な管理運営を行う。武道館の利用を通じて、武道の振興を支援する。				武道の振興を支援するとともに、心身の健全な発達と体力の増進を実現する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			8,614		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	8,614	内訳	国費	県費	市債	他	483	一般	8,131
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	平荘湖アクア交流館管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成21年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	035ウェルネス施設管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立屋内温水プールの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	指定管理者制度への移行に伴い、現在は民間事業者による管理運営が行われている。施設の利用は、自主事業のスイミングスクールを中心に多くの住民が利用している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
市民		施設の整備と適正な管理運営を行う。			スポーツの振興により体力づくりの推進を図るとともに、市民の健康で文化的な生活の向上を実現する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			57,468		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
施設の利用者は多く、利用者の満足度も高いため、引き続き施設の運営を継続する必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	57,468	内訳	国費	県費	市債	他	23,556	一般	33,912
-----	--------	----	----	----	----	---	--------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	交流レガッタ事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成9年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	055交流レガッタ事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画		

【現状と課題】

現状と課題	直近3年の市民レガッタは160チーム前後で推移。
-------	--------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民		全国ボート場所在市町村協議会へ加盟し、全国市町村交流レガッタ大会に参加する。				全国の優秀なクルーが集う全国市町村交流レガッタ大会への参加機会をすることにより、市長杯ボート競技大会や市民レガッタなどのボート競技大会への市民の参加を促す。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
全国ボート場所在市町村協議会収支予算		円			5,870,000		
全国市町村交流レガッタ大会収支予算		円			8,330,000		
全国市町村交流レガッタ参加チーム数		組			111		
活動指標分析結果	交流レガッタは協議会加盟市町村の持ち回りで開催しており、開催市町村の企画内容によって予算が大きく異なるため、計画値・目標値の設定は馴染まない。また参加チームは、加盟市町村から一定数が派遣されるため、大幅な増減はない。						
事業費		千円			366,500		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
全国市長杯ボート競技大会参加チーム数		組				50	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					42		
漕艇センター利用者数		人				20,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					18,945		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	参加者・利用者数は多少増減があるものの、一定の水準を維持しており妥当なものとする。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
ボート競技は、本市を代表する競技スポーツのひとつであり、当該事業はボート競技の普及にとって大きな意義を持つものである。

※事業費と財源内訳

決算額	366,500	内訳	国費	県費	市債	他	一般	366,500
-----	---------	----	----	----	----	---	----	---------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	スポーツメッカづくり創出事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成18年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	030ウェルネススポーツ推進事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画		

【現状と課題】

現状と課題	市民マラソンプームが到来するなど、スポーツ活動の参加機会を求める市民ニーズは高まりを見せている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民	総合体育館を拠点としたトップアスリートによるスポーツ観戦イベント及びスポーツ教室の開催	スポーツイベント開催により、市民のスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツイベント開催数	回			2		
スポーツ教室開催数	回			3		
活動指標分析結果	事業開始以降、開催数を徐々に増やしており、トップアスリートによるスポーツイベントの開催都市として徐々に定着しつつある。					
事業費	千円			3,364,826		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツイベント来場者数	人			5,056	7,000	平成30年度
上段:計画値/下段:実績値						
スポーツ教室参加者数	人			279	500	平成30年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	年度によって多少の増減はあるものの、事業開始時より増加している。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
トップアスリートによるスポーツイベントの開催によって、競技スポーツの底辺拡大と振興を図り、市民のスポーツ・レクリエーション活動の参加機会を提供することのできる本事業は、施策の実現に不可欠である。

※事業費と財源内訳

決算額	3,364,826	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,364,826
-----	-----------	----	----	----	----	---	----	-----------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川マラソン大会補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	01総務管理費
期間	平成1年度～永年	目	27ウェルネス費
事業区分	⑥市施策事業(臨時)	細目	025社会体育補助事業
地区別	その他		
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画		

【現状と課題】

現状と課題	15回大会(15年度)では、加古川みなもロードの創設にあわせ初のフルマラソンを実施。以降、現在までフルマラソンを実施。近年のブームで大阪・神戸などの大都市で相次いでフルマラソン大会が誕生するなか、本大会では20年度以降、毎年、定員の5000名に到達する状況である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民		市民参加型のフルマラソンイベント「加古川マラソン大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して、補助金を交付する。				陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
申込者数		人			5,625	5,000	
実行委員会収支予算額		円			35,000,000		
活動指標分析結果	大会の定員5000名に既に達している。実行委員会収支予算額は、市補助金及び協賛金収入の増減によって多少の増減はあるが、一定の水準で推移。						
事業費		千円			260		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
市内在住の申込者数		人				1,000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					946		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	多少の増減はあるが一定の水準で推移している。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
多くの市民がイベントに参加しており、市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進を図る手段として当該事業の存在意義は大きい。

※事業費と財源内訳

決算額	260	内訳	国費	県費	市債	他	一般	260
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	郡市区対抗駅伝競走大会補助事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 1 スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	0 1 総務管理費
期 間	平成19年度 ～ 永年	目	2 7 ウェルネス費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 2 5 社会体育補助事業
地 区 別	加古川地区		
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ振興基本計画		

【現状と課題】

現状と課題	河川敷コースは、フラットなコースで走りやすく、また、一般車両の通行がなく警備に係る費用が不要で運営コストを低く抑えることができるため、本市で継続して開催されている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民		県下の郡市区代表の男女各45チームが競う「郡市区対抗駅伝競走大会」を企画・運営する加古川マラソン・郡市区対抗駅伝競走大会実行委員会に対して補助金を交付する。				陸上競技の底辺拡大およびスポーツ・レクリエーション活動への参加機会の拡大を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（10／1付推計人口）		人			268,390		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
参加者数		人			1,073		
実行委員会収支予算額		円			4,480		
ボランティア数		人			218	200	
活動指標分析結果	参加者数は、駅伝の参加選手数でありチーム数及び定員が定まっている。実行委員会収支予算額は、負担金収入等に多少の増減があるものの、一定の水準で推移。ボランティアスタッフ数は、大会を運営する上で十分な人数に達している。						
事 業 費		千円			900		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
シャトルバス利用者数		人				500	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					350		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	一定の水準で推移しており、妥当なものと考えている。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
補助の対象事業は、見るスポーツとして市民のスポーツ・レクリエーション活動の普及・促進に貢献しており、事業費の規模を考慮すると、コストパフォーマンスは高い。

※事業費と財源内訳

決算額	900	内訳	国費	県費	市債	他	一般	900
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	権現総合公園内キャンプ場運営事業		
部局名	建設部	課(室)名	公園緑地課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	08土木費
施 策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	05都市計画費
期 間	平成17年度 ～ 永年	目	09公園費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	025権現総合公園内キャンプ場運営事業
地 区 別	その他		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	キャンプ場の利用者は、年々増加しており、それに伴い使用料収入も増えているが、サイトの稼働率としてはまだまだ向上の余地があり、PR等が必要である。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対 象（だれ・何に対して）		手 段（どういった方法で）				意 図（どのような状態にする）	
アウトドアに関心のある人		キャンプ場施設の提供				大自然の中で、快適なアウトドアライフを楽しんでもらう。	
対 象 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目 標 値	目 標 年 度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千 円			1,125		
成 果 指 標		単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目 標 値	目 標 年 度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
現状の予算により、施設の管理を行なうこととし、また更なるPR活動を行い、利用者増に努めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	1,125	内訳	国費	県費	市債	他	851	一般	274
-----	-------	----	----	----	----	---	-----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	すばーく加古川管理運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費
期間	平成21年度～永年	目	05体育施設費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005体育施設管理運営事業
地区別	尾上地区		
関連根拠法令等	加古川市立屋内ゲートボール場の設置及び管理に関する条例及び同施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	管理運営は尾上公民館が行っており、備品貸出、利用予約、料金収納等である。年間130～140件程度の利用があり、経常的な維持管理費用は使用料収入で賄っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
屋内ゲートボール場「すばーく加古川」		屋内ゲートボール場すばーく加古川の維持管理及び施設の保守を図る。				屋内ゲートボール場すばーく加古川の維持管理及び施設の保守を適正に行うことにより、利用者の安全性、快適性を維持する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円				1,201	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
すばーく加古川はゲートボールの拠点施設として市民に利用されており、生涯スポーツの振興に寄与している。また、現在のところは、管理運営に関する経常的経費の全額を使用料収入で賄っていることから、当該事業については引き続き運営していくことが望ましい。

※事業費と財源内訳

決算額	1,201	内訳	国費	県費	市債	他	1,201	一般
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	小学校夜間照明管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費
期間	平成19年度～永年	目	05体育施設費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005体育施設管理運営事業
地区別	平岡地区		
関連根拠法令等	加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則		

【現状と課題】

現状と課題	サッカー、ソフトボールに利用し、また、地域の行事等にも活用されている。
-------	-------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
夜間における平岡北小学校グラウンド利用者		平岡北小学校運動場を夜間に利用する場合に、小学校に設置している夜間照明の使用を希望する者に対し、「加古川市立学校の施設等の貸与に関する規則」の規定により申請に基づき使用を許可し、電気代実費分として規定の使用料を徴収する。				夜間におけるグラウンドの利活用や社会人等のスポーツ活動の振興	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			147		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
利用日数が日24で16日間と少ないが、照明を設置してから今年度で6年目であり、照明施設の使用を休止することは建設コストを考慮すると妥当ではない。また、固定の利用者もいることから、中止することは困難である。

※事業費と財源内訳

決算額	147	内訳	国費	県費	市債	他	28	一般	119
-----	-----	----	----	----	----	---	----	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	スポーツ推進委員事業				
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費		
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費		
期間	～ 永年	目	04体育振興費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015スポーツ推進委員事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	加古川市スポーツ推進委員規則				
【現状と課題】					
現状と課題	平成19年度から開始したスポーツライフセミナーを通じ、運動不足が気になる方や、スポーツを始めたい方を対象にスポーツ推進、振興に務めている。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
スポーツ推進委員	教育委員会が委嘱したスポーツ推進委員の活動に対する報酬の支払い及び活動の補助	スポーツ推進委員が住民に対して実施するスポーツの実技指導やスポーツに対する指導助言を通じ、スポーツの住民に対する普及・推進を進める。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
スポーツ推進委員数	人			48		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツ推進委員延べ活動回数	回			279	318	
活動指標分析結果	教育委員会の実施する事業の活動回数は適当であると考えているが、今後は、市の他部局との連携等を図りながら、活動回数を増加していきたい。					
事業費	千円			2,824		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツ推進委員の報酬対象活動実施率	%				0.4	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				0.36		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	報酬の対象となる委嘱事業について活動回数を増加させていく。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☒ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
直接市民に対して実施する事業が多いため、市民のニーズを把握しながら、より効果の高い方法を模索していく。さらに、事業の一元化、効率化を図るため、本事業と施策目標を同じくする「体育・レクリエーション指導振興事業」との統合を検討する。	

※事業費と財源内訳												
決算額	2,824	内訳	国費		県費		市債		他		一般	2,824

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	体育、レクリエーション指導振興事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費
期間	～ 永年	目	04体育振興費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	005体育、レクリエーション指導振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	スポーツ基本法、加古川市スポーツ推進審議会条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成20年3月には、今後10年間の基本計画に基づく具体的な行動プランとして「加古川市スポーツ振興基本計画アクションプラン」を策定し、平成25年2月には基本計画の策定から5年間の中間評価を行った。また、19年度からスポーツライフセミナーを開始した。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
スポーツ推進審議会、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない市民		スポーツ推進審議会によるスポーツ振興基本計画の進捗管理。スポーツライフセミナーによる、日ごろ運動・スポーツをする機会が少ない世代の市民に対するスポーツ啓発。			市民スポーツの企画立案、生涯スポーツ・レクリエーション活動の普及、促進		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
スポーツ推進審議会		団体			1		
週1回以上運動・スポーツを行う人の割合		%			38.1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツライフセミナー開催数		回			12		
スポーツ推進審議会開催数		回			2		
活動指標分析結果	スポーツ推進審議会はH24は年間2回開催しているが、2回では回数が少なく、スポーツ振興基本計画の進捗やアクションプランの策定には十分な審議が行えない。一方、スポーツライフセミナーは、市内の地域を小学校コースと公民館コースの2つに分け、さらに各コースを6箇所で行っており、実施回数は妥当である。						
事 業 費		千円			432		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
スポーツライフセミナー参加者数		人				240	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					185		
スポーツ推進審議会委員出席率		%				100	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					85		
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	H28はスポーツ振興基本計画の完了年度で、評価及び新たな計画を策定する必要があるため、開催回数の増加が必要である。スポーツライフセミナーは小学校コースで親子参加も可能とした結果、成人の参加数が増加した。今年度は公民館で親子でスポーツコースを設けており、市民のニーズにあった方法を検討していく。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合が考えられる(市役所内の類似事業)
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 □改善 ■統合 □廃止 □休止 □完了
スポーツ推進審議会については、平成25年度に策定予定の「スポーツ振興基本計画後期アクションプラン」の策定を経てより一層の進捗管理を担い、平成29年度のスポーツ推進基本計画の策定に向けて取り組む。またスポーツライフセミナーは、スポーツ実施率の向上を目的として幅広い対象者に参加してもらうように今後も検討を重ねていく。さらに、事業の一元化、効率化を図るため、本事業と施策目標を同じくする「スポーツ推進委員事業」との統合を検討する。

※事業費と財源内訳

決算額	432	内訳	国費	県費	市債	他	一般	432
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	体育協会事業補助金交付事業				
部局名	教育指導部	課(室)名	社会教育・スポーツ振興課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費		
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費		
期間	～ 永年	目	04体育振興費		
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細目	010社会体育補助事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	加古川市補助金等交付規則、加古川市体育協会事業補助金交付要綱				
【現状と課題】					
現状と課題	加古川市体育協会は70年を超える歴史があり、28の種目協会が、各種目の市民への紹介、また各競技における選手の育成に寄与している。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
加古川市体育協会	加古川市体育協会の行う事業のうち、28の種目協会が行う市民大会等の支援事業、体育功労者及び優秀選手、優秀チームの顕彰、健康、体力づくり事業、国体出場者激励会に対して、1,888千円の補助を行う。				加古川市を代表するスポーツ団体である加古川市体育協会を通じて、スポーツの普及や競技スポーツの強化、スポーツ振興を図るため、協会への補助を行う。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
加古川市体育協会		団体			1	
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
健康・体力づくり事業実施割合		%			50	53.5
活動指標分析結果	市民がスポーツに慣れ親しむ場を提供する『健康・体力づくり事業』を各種目協会が企画し実施しているが、実施している種目協会は平成23年度の11種目協会から3団体増えて、平成24年度は、14種目協会で全28種目協会の半数に達している。					
事業費		千円			1,888	
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値
健康・体力づくり参加人数		人				3,400
上段:計画値/下段:実績値					3,182	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	健康・体力づくり事業に参加した人数は平成24年度で3,182人であり、前年の1,622人から大幅に増大しているが、今後は体育協会及び各種目協会がさらに鋭意工夫を行い、市民がスポーツに慣れ親しむ場を拡大していく。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
市民のスポーツ実施率向上に向け、各種目協会が創意工夫を凝らして市民が参加しやすい事業を実施しており、本補助金は有効に使われていると判断している。	

※事業費と財源内訳							
決算額	1,888	内訳	国費	県費	市債	他	一般
							1,888

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター管理運営事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費
期間	～ 永年	目	06野外活動センター費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	005野外活動センター運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立野外活動センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	平成5年度に宿泊館、工作館が竣工され、野外活動センターの整備が完了した。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民		青少年の野外活動の場の提供、家族・小グループの憩いふれあいの場の提供、木工工作の場の提供を行う。				活動が円滑に実施できる状態にする。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			3,050		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
家族連れ、友達などの小グループ、中高生の部活のための宿泊など年中利用がある。ただし、週末の利用が多く、平日利用は少ない。

※事業費と財源内訳

決算額	3,050	内訳	国費	県費	市債	他	1,716	一般	1,334
-----	-------	----	----	----	----	---	-------	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	野外活動センター維持補修事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	少年自然の家

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	01スポーツ・レクリエーション活動を推進する	項	08保健体育費
期間	～ 永年	目	06野外活動センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	010野外活動センター維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市野外活動センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	経年劣化はしているものの適正な点検とていねいな使用方法で維持できている。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）					
野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）の維持補修を行う。	野外活動センター（野外施設、宿泊館、工作館）を不具合なく管理することで、それぞれの利用者が安全かつ快適に利用できるようにする。					
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		14,953	15,601		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
宿泊館、工作館ともに利用が多い。また自然学校の拠点施設の少年自然の家とプログラム面でも一体となっている当施設は必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	15,601	内訳	国費	県費	市債	他	2,417	一般	13,184
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国際交流センター維持補修事業		
部局名	企画部	課(室)名	秘書室

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	26国際交流費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005国際交流事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市国際交流センターの設置及び管理に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点となっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
加古川市国際交流センター	清掃・保守点検により施設内外を適切に管理し、必要に応じ施設の修繕を行う。				国際交流センターを市民が快適に使用することのできる施設とする。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事 業 費	千円			6,390		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
国際交流センターは、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等を行う活動の拠点であり、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。

※事業費と財源内訳

決算額	6,390	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,390
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	国際交流補助事業		
部局名	企画部	課(室)名	秘書室
【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費
期 間	～ 永年	目	2 6 国際交流費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 国際交流事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			
【現状と課題】			
現状と課題	加古川市の国際交流事業については、（公財）加古川市国際交流協会が加古川市と調整・協議を行いながら実施している。これまでの事業継続が市民・市内在住外国人に広く知られるところになっている。		

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民及び市内外国人居住者及び姉妹都市等外国人	（公財）加古川市国際交流協会に対し運営補助金を支出し、加古川市民と外国人との交流事業を実施する。 （公財）加古川市国際交流協会国際交流事業及び管理運営事業を補助対象とする。				市民の国際交流と国際理解を高めるとともに、外国諸都市の相互理解と友好親善を深める。また、外国人居住者の生活に関する問題解決を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
市内在住外国人		人		2, 484	2, 456	
加古川市人口（1 0 ／ 1 付推計人口）		人		267, 887	268, 390	
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
実施事業数		事業		16	28	
活動指標分析結果	1 年間に行う事業数については、妥当な事業数と考える。					
事 業 費		千円		3, 559	6, 562	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
事業参加人数		人			450	400 平成27年度
上段:計画値／下段:実績値				435	393	
上段:計画値／下段:実績値						
上段:計画値／下段:実績値						
成果指標分析結果	各事業の参加数はおおよそ応募数と同様である。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
国際交流協会は、市民の国際認識と国際理解を高めるとともに、外国諸都市との相互理解と友好親善を深め、市民と外国人との交流、国際交流に関する普及啓発等の事業を行っており、大幅なコスト削減は難しく、現状維持と考える。	

※事業費と財源内訳								
決算額	6, 562	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6, 562

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文化活動振興に要する一般的経費				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費
期 間	～ 永年	目	2 5 文化振興費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 2 0 文化活動振興事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法		

【現状と課題】

現状と課題	文化活動振興にかかわる一般的な経費を必要最小限負担。
-------	----------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市民、各種文化団体	○ロビーコンサートで使用する1階ピアノ調律代○寄附申出者への感謝状授与○東播磨文化団体連合会旅費、等。以上の費用を負担する。				文化的な市民生活の向上を図る。芸術文化団体や寄附申出者への情報提供やさらなる文化振興を促す手助けをする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			218		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
文化振興に関する一般経費として必要最小限な内容であり、このまま維持していくべきと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	218	内訳	国費	県費	市債	他	一般	218
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民会館管理運営事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費		
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費		
期間	昭和48年度～永年	目	13市民会館費		
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005市民会館管理運営事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法、加古川市民会館条例、加古川市民会館条例施行規則				
【現状と課題】					
現状と課題	市民会館は、市民文化の向上と福祉の増進を目的として昭和48年にオープンし40年が経過した。平成21年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるより効果的な施設の管理運営を実施しているが、市民ニーズが多様化する中、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民	市民に文化活動の場を提供するとともに、集会・研修会をはじめとする諸会議等幅広く貸館業務を行う。なお、事業実施にあたっては、指定管理者制度を導入している。	芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外						
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外						
事業費	千円	106,966	106,966	106,704		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）					
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外		
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価			
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価			
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価			
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価			
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価			
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価			
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価			
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価			
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価			

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、平成25年9月より1年間改修工事を行うが、今回の工事に該当していない設備の老朽化が著しいため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。	

※事業費と財源内訳						
決算額	106,704	内訳	国費	県費	市債	他
						234一般106,470

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	松風ギャラリー管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費
期間	平成6年度～永年	目	25文化振興費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	005松風ギャラリー管理運営事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立松風ギャラリーの設置及び管理に関する条例、条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成21年度より指定管理者制度の導入を行ったが、今後市民ニーズの多様化に対応するため、施設の管理方法について検討する必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市民	市民に文化活動の場を提供するために貸館業務を行う。また、芸術文化の振興を図るため自主事業を実施する。なお、管理運営については、指定管理者制度を導入している。				芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			13,712		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
指定管理者制度の導入により、指定管理者による管理運営がなされており、サービスの質が確保されている。今後、施設規模や貸館数も少ないことから、次期指定管理者制度の募集に合わせ、より地域の利用を促進するための管理方法について検討を行う。

※事業費と財源内訳

決算額	13,712	内訳	国費	県費	市債	他	一般	13,712
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合文化センター管理運営事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費
期 間	昭和60年度 ～ 永年	目	1 8 総合文化センター費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 0 5 総合文化センター管理運営事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川総合文化センターの設置及び管理に関する条例、条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	民間活力による効果的な施設の管理運営を実施するため平成21年度より指定管理者制度を導入している。今後、市民ニーズの多様化に対応するため、指定管理者のモニタリングを効果的に行う必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
市民	市民に文化活動の場を提供する貸館業務や、主に文化、考古、宇宙科学等にふれる機会として自主事業を行う。なお、管理運営にあたっては、指定管理者制度を導入している。				芸術・文化に触れる機会の創出と市民文化の向上に寄与し、福祉の増進を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			93,809		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
指定管理者制度の導入により、民間事業者のノウハウを活かした事業展開、管理運営がなされており、サービスの質が確保されていると評価している。今後とも、市民に親しまれる魅力のある施設となるよう、より効果的なモニタリングの手法について検討する必要がある。また、開館後28年が経過しており、設備の老朽化が目立ってきたため、安心して利用できるよう計画的な改修が必要である。	

※事業費と財源内訳

決算額	93,809	内訳	国費	県費	市債	他	5,054	一般	88,755
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	情報ランド発行事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費
期間	平成8年度～平成25年度	目	25文化振興費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020文化活動振興事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	文化イベント情報を、月ごとにまとめ一目で市民にわかるものを提供している。
-------	--------------------------------------

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市民及び近隣市町住民	芸術文化振興のため、市民に市内施設のイベント情報、文化情報を月ごとにまとめ提供する。	情報ランドを発行することにより、市民が各文化施設に個々に問い合わせせずとも、月ごとの文化施設でのイベント情報等が一目でわかる。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268,390		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
主な文化施設の利用者数	人			357,983	50,000	平成27年度
活動指標分析結果	今後も各文化施設と協力し、さらなるイベント情報・文化情報の提供に努める必要がある。					
事業費	千円			1,040		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	%				60	平成27年度
				48.3		
成果指標分析結果	健康で文化的な市民生活の実現に向け、各施設と連携しより多くのイベント周知に図る。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☒ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
次期指定管理者の公募の際には廃止し、各指定管理者による情報提供へ移行する。よって今年度が最後の事業となる。

※事業費と財源内訳

決算額	1,040	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,040
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	美術展・幼児画展開催事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計		
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費		
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費		
期 間	昭和26年度 ～ 永年	目	2 5 文化振興費		
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 1 5 美術展開催事業		
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等					
【現状と課題】					
現状と課題	平成16年度から加古川市文化振興公社に、平成21年度から財団統合後の加古川市ウェルネス協会に委託して実施。受託者は委託料と出品料で運営。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
美術愛好家、及び市内各幼稚園・保育園児	加古川市美術展開催（日本画・洋画・写真・書道・彫塑・工芸）、幼児画展開催				入賞作品の鑑賞を通じて、地域の芸術活動の振興となることを目的とする。また園児や美術愛好家の創作意欲の奨励を図る。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（10／1付推計人口）		人			268,001		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している		%			48.3		
活動指標分析結果	美術展及び幼児画展とも、来場者数は直近4年間ににおいて一定の水準を維持している。また幼児画展の出品点数も一定の水準を維持している。						
事 業 費		千円			4,290		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業参加者数		人				6,600	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					6,512		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標分析結果	美術展の出品点数は年々微増している。幼児画展の参加園はほぼ一定数ではあるが、出品点数が微減している。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
美術展及び幼児画展とも、来場者数や出品数がここ近年一定の水準を維持しているため、引き続き芸術文化振興を図っていく。	

※事業費と財源内訳								
決算額	4,290	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,290

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文化まつり開催事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計		
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費		
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費		
期間	昭和39年度～永年	目	25文化振興費		
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020文化活動振興事業		
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	文化芸術振興基本法				
【現状と課題】					
現状と課題	市の委託事業のため、先行予約ができるメリットがあるが、各団体費用持ち出しが多い。予算の都合上、施設を使用していない団体や使用料が減免(無料)の団体には補助が出ない。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
文化団体及び市民	文化連盟に所属する各団体が開催する「文化まつり」イベントへの会場使用料等の補助	市民に優れた芸術文化に触れる機会を提供するとともに文化団体がそれぞれのジャンルにおいてイベント等を開催し、広く発表の機会を与える。				
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)	人			268,001		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業参加者数	人			17,852	18,000	平成27年度
活動指標分析結果	文化まつり開催事業への参加者数は近年特に変化はない。					
事業費	千円			1,400		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	%				65	平成27年度
				48.3		
成果指標分析結果	文化、芸術に満足する市民の割合が多くなることで、市民の生活全体の満足にもつながるため、一定の水準を維持していきたい。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了	
26年度には「文化まつり」50周年を迎える。今後も継続して文化連盟加盟団体の文化の催しをサポートしていきたい。	

※事業費と財源内訳									
決算額	1,400	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,400	

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川青流戦開催事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費
期 間	平成23年度 ～ 永年	目	2 5 文化振興費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 4 0 加古川青流戦開催事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	四段、三段棋士という将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦という特徴がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民、プロ棋士など		四段、三段棋士を中心に、女流棋士及びアマチュア代表等を加えたトーナメント戦を実施する。				将来の活躍が期待される若手棋士のタイトル戦を行うことにより、棋士のまち加古川を継続的に市のみならず全国に発信する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（10／1付推計人口）		人			268,001		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
集客数		人			440	450	平成27年度
活動指標 分析結果	今後もさらなる事業のPRに努め、参加者の増加を目指す。						
事 業 費		千円			23,167		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合		%				60	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					48.3		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標 分析結果	今後も文化的な市民生活の実現に向け、魅力あるまちづくりを目指す。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
公式棋戦（加古川青流戦）を通じて「棋士のまち加古川」を全国に発信し、芸術文化の振興を図ることができる当該事業の存在意義は大きい。

※事業費と財源内訳

決算額	23,167	内訳	国費	県費	市債	他	5,930	一般	17,237
-----	--------	----	----	----	----	---	-------	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	緊急雇用対策棋士のまち啓発事業				
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課		
【基本情報】					
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計		
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費		
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費		
期 間	平成23年度 ～ 平成24年度	目	2 5 文化振興費		
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	0 2 7 緊急雇用対策棋士のまち啓発事業		
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等					
【現状と課題】					
現状と課題	加古川市棋戦をサポートする事業（アマチュア棋戦、指導対局）を実施。啓発活動（バナー、懸垂幕等）の実施。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民	将棋の公式棋戦「加古川清流戦」を盛り上げる事業を通じて「棋士のまち加古川」を全国に発信する。				将棋に親しむ人口を増やす。将来プロ棋士を目指す子供を育成する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
加古川市人口（1 0 / 1 付推計人口）		人			268, 001	
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
新規雇用した失業者数		人			1	
活動指標分析結果	緊急雇用対策の一環で、失業者を1名雇用し棋士のまち啓発事業を実施した。					
事 業 費		千円			4, 000	
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合		%				60 平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					48. 3	
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	将棋に親しむ人口を増やす一助になる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	事業完了
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	事業完了
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	事業完了
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	事業完了
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 ■完了	
2 5 年度は「棋士のまちPR事業」として事業を実施する。	

※事業費と財源内訳							
決算額	4, 000	内訳	国費	県費	4, 000	市債	他
							一般

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	市民会館耐震化等改修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 1 総務管理費
期 間	平成24年度 ～ 平成26年度	目	1 3 市民会館費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 1 0 市民会館耐震化等改修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	市民の安全・安心を確保するとともに、快適に利用してもらえるよう、必要最小限の改修を平成25年9月～平成26年8月に実施する。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民会館		市民会館の耐震補強工事、防水改修、施設の一部バリアフリー化、設備改修を実施する。				延命化を図るとともに、利用者が安全に安心して快適に利用できる施設に位置づける。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
市民会館		施設			1		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
設計委託発注件数		件			1		
活動指標分析結果	平成２４年度に設計を行い、平成２５年度から平成２６年度の期間、改修工事を行う。						
事 業 費		千円			6,983		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
設計委託発注率		%				100	平成24年度
上段:計画値／下段:実績値					100		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標分析結果	設計委託の発注を適正に実施した。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
市民の安全・安心を確保するとともに、快適に利用してもらえるよう耐震補強工事等改修することは必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	6,983	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6,983
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	総合文化センター設備改修事業		
部局名	地域振興部	課(室)名	ウェルネス推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	02総務費
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	01総務管理費
期間	平成24年度～永年	目	18総合文化センター費
事業区分	⑦投資事業	細目	010総合文化センター設備改修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	毎年、営繕住宅課へ申請する計画修繕の中で、原課対応と判断された補修事業の中で、市民の安全や市民ニーズを判断し、計画的に施設・設備の改修を行う必要がある。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
総合文化センター		文化センター所蔵庫の床置形直吹型除湿機1台並びに文化センターレストランコーヒーマシンが故障したため、更新を行う。				施設運営が快適となり、利用者の利便性を向上させる。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
総合文化センター		施設			1		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
設備更新件数		件			2		
活動指標分析結果	床置形直吹型除湿機（1件）、レストランコーヒーマシン（1件）の更新を行う。						
事業費		千円			648		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
設備更新率		%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値					100		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	計画どおり設備更新を実施し、利用者の利便性を向上させた。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
開館後28年が経過し、施設・設備の老朽化が目立ってきている。施設の計画的な維持補修を行うことで、市民の安全・安心を維持することができ、延命化を図ることが必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	648	内訳	国費	県費	市債	他	一般	648
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文化財保護に要する一般的経費		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	03スポーツや文化・芸術を振興する	款	10教育費
施策	02豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	07社会教育費
期間	～ 永年	目	04文化財保護費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	010文化財保護活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財保護に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	2001年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。近年は、可能な限り他の補助金事業を活用して、同様の事業を振替えてきたが、補助金事業の終了とともに、本来の事業として戻す必要がある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
指定・登録文化財及び遺跡を中心とした文化財及び全市民が対象である。		文化財保護行政に係る事務を適切に行うとともに、文化財講座の開催、文化財ニュースの発行、文化財説明板等の設置、文化財の情報提供等の文化財保護意識を高める事業を行う。				市民の文化財保護意識を高め、文化財の公開等活用を進めながら、次世代のために文化財を良好な状態で保存する。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		2,233	2,106		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費 または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
文化財事務全般としては、体制や予算など抜本的な見直しが必要である。この事務事業に限れば、老朽化した文化財説明板等の整備、文化財の保存と活用に対する要望や質問の対応、情報発信など、積み残しになっている大量の問題と課題を優先順位を定めて取り組んでいく。

※事業費と財源内訳

決算額	2,106	内訳	国費	県費	市債	他	21	一般	2,085
-----	-------	----	----	----	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	史跡等維持管理事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 4 文化財保護費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 1 0 文化財保護活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	文化財保護法、文化芸術振興基本法、加古川市文化財保護に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	2 0 0 1 年の文化芸術振興基本法の制定を経て、文化財保護を含む文化のさらなる社会的認知がなされてきていると言える。また、里古墳及び平木橋等、新たに草刈等を行う必要のある管理すべき文化財が増加している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
加古川市が管理する、本岡家住宅、史跡西条廃寺、西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）、日岡山古墳群（南大塚古墳、西大塚古墳等）、平木橋等の建造物及び史跡等の文化財、及び全市民が対象である。	加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財について、草刈、清掃、建物の維持管理を行う。また必要に応じて見学者への対応を行う。				加古川市が管理する建造物及び史跡等の文化財を適切に管理する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円		1,959	1,972		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
今年度は、草刈をはじめ対象面積と頻度が十分でない状態であるが、経費を増やすことができないため、現状を基本に、現場での部分改善程度とすることで考えている。

※事業費と財源内訳

決算額	1,972	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1,972
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	指定文化財保存管理補助事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 4 文化財保護費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細 目	0 1 0 文化財保護活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財の保護に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	基本的には、時代によって変化するものではない。一部、この補助制度を活用しても所有者等に半額以上の負担があるため、所有者が不明となっている石造品等について、管理団体に指定されている町内会が経費負担しにくいものについての対応などの問題が出始めている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)				
市内の指定文化財のうち、修理又は保存管理等文化財保護のため、所有者等の特別な負担があり、補助が必要な文化財が対象である。	指定文化財の状況を把握し、所有者等からの申請を受けて、必要に応じて補助を行う。	指定文化財を適切に保存管理することができ、また、公開されることで、文化財の保護と活用が進む。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
指定文化財件数	件			114		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化財補助金申請件数	件数			6		
文化財補助金申請額	千円			2,151		
活動指標分析結果	指定文化財の保存管理及び修理に対する補助金申請の件数と総額を指標とすることで、この事業の活動の規模を確認できると考える。					
事 業 費	千円			2,151		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化財補助金事業実施件数	件				6	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				6		
文化財補助金事業補助金交付額	千円				1,320	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				2,151		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	保存管理及び修理の内容の詳細は数値化することに馴染まないため、補助金申請に基づいた実施件数と補助金交付額指標とすることで、この事業の成果の規模を確認できると考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施/コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☒ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
保存管理内容や修理内容は、対象となる文化財の状況によってさまざまであり、個別に判断していく必要がある。平成25年度は修理補助がなかったため、総額320千円ときわめて規模が小さかったため、これが基準であれば拡大ということになる。今後、申請見込に応じてきめ細やかに予算をはじめ事業計画していく。

※事業費と財源内訳

決算額	2,151	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,151
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	文化財調査事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 7 社会教育費
期 間	～ 永年	目	0 4 文化財保護費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 文化財調査事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	文化財保護法、加古川市文化財保護に関する条例		

【現状と課題】

現状と課題	加古川駅北区画整理事業や野口・坂元区画整理事業が進む中で、溝之口遺跡や坂元遺跡の中での開発に最優先に対応する必要があった。このため、他の遺跡や文化財の調査などが後送りにされ、また、現場作業に追われ、調査報告も十分に行われていない。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財、及び、保護のための調査が必要なその他の文化財を対象とする。	開発に伴い破壊の恐れのある埋蔵文化財については、埋蔵文化財包蔵地内の開発行為の前に確実に確認調査等を実施し保存に努める。その他の文化財については、保存のための調査が必要な場合に適切な調査を実施する。	文化財を開発や不適切な行為による破壊、消失、損傷などから防ぎ、適切に保護するための調査事業である。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
埋蔵文化財包蔵地件数	件			636		
指定・登録文化財件数	件			123		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化財調査依頼等件数	件			33	33	平成27年度
活動指標分析結果	開発に伴う埋蔵文化財確認調査及び埋蔵文化財本発掘調査をはじめ、必要な埋蔵文化財の調査を中心に対応することを指標とする。その他の文化財については、現状では軽易なものしか行っていないが、今後、文化財保護のために必要な調査を実施する方向を考えている。					
事 業 費	千円			2, 001		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
文化財調査実施件数	件				33	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				33		
文化財調査報告件数	件				4	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				0		
成果指標分析結果	必要な文化財調査を実施することを第一の成果指標とする。また、必要な文化財調査の成果の報告が不十分であり、調査報告を行うことも成果指標とする。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握する必要がない/義務的事业
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

■拡充 □維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
開発に伴う埋蔵文化財の確認調査をはじめ、緊急性の高い調査の現場対応だけではほぼ手一杯な状況である。必要な調査報告がなされていないことは調査の本来的な意義に関わる大きな問題であり、優先順位を見直して、ある程度でも早急に改善していく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	2, 001	内訳	国費	1, 000	県費	500	市債		他		一般	501
-----	--------	----	----	--------	----	-----	----	--	---	--	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人塚古墳整備事業		
部局名	教育指導部	課(室)名	文化財調査研究センター
【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 3 スポーツや文化・芸術を振興する	款	1 0 教育費
施 策	0 2 豊かな文化・芸術をはぐくむ	項	0 7 社会教育費
期 間	平成17年度 ～ 平成28年度	目	0 4 文化財保護費
事業区分	⑦投資事業	細 目	0 1 5 西条古墳群史跡整備事業
地 区 別	加古川北地区		
関連根拠法令等	文化財保護法		

【現状と課題】	
現状と課題	平成7、8年の行者塚古墳の整備事業に先立つ調査で、わが国の古墳時代の研究のために極めて貴重な成果が多数あった。平成17年に事業が開始され、古墳の形状等を確認する調査を行うとともに、現状をできるだけ活かした方法で、樹木伐採や園路整備などの事業を進めている。

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）のうち人塚古墳（山手2丁目）が対象である。	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）の発掘調査成果を活用し、臨場感のある史跡整備を行う。	国指定史跡西条古墳群（行者塚古墳、人塚古墳、尼塚古墳）を整備することにより、史跡の保存と活用を図るため。				
対 象 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（10／1付推計人口）	人			268,110		
国史跡西条古墳群のうち人塚古墳の面積	方メートル			9,123		
活 動 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
西条古墳群史跡整備事業計画率	%			66	100	平成28年度
活動指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの計画目標の率を活動の指標とした。					
事業費	千円			1,493		
成 果 指 標	単 位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
西条古墳群史跡整備事業実施率	%				100	平成28年度
上段:計画値/下段:実績値				66		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	西条古墳群史跡整備事業全体の中で、事業費ベースの事業実施率を活動の指標とした。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事业
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
西条古墳史跡整備事業全体の中で、全体の75パーセントの進捗状況である。事業の中で得た貴重な古墳の発掘調査の成果があり、今後、それをまとめるために時間が必要のため、平成26年度に事業終了予定の計画であったが、平成28年度まで事業期間を延長する必要が生じている。経費の増加がほとんどないよう調整したい。	

※事業費と財源内訳												
決算額	1,493	内訳	国費	746	県費	373	市債		他		一般	374

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	住宅資金貸付金回収事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～ 永年	目	08人権施策推進費
事業区分	①一般事務経費事業	細目	030貸付金回収事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	貸付事業については平成8年度に終了し、現在は償還事務のみを実施している。定時償還については、最長で25年かかる人もあり、平成34年度まで管理を行う。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
住宅改修資金、住宅建設資金の借受人及び保証人		滞納者に対する休日における臨戸訪問や市外の滞納者に対する現状把握を行う。				滞納者の正確な現状把握と納付再開を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			93		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
滞納者への臨戸訪問や督促を行う他、休日の外勤徴収（東播二市二町）の実施により、債務継承及び納付再開につなげた事例もあり、一定の効果はあったと考えるが、滞納率解消に向けて更なる努力が必要である。

※事業費と財源内訳

決算額	93	内訳	国費	県費	市債	他	一般	93
-----	----	----	----	----	----	---	----	----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	奨学資金回収事業				
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課		

【基本情報】			
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 3 民生費
施 策	0 1 人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期 間	～ 永年	目	0 8 人権施策推進費
事業区分	①一般事務経費事業	細 目	0 3 0 貸付金回収事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】					
現状と課題	奨学金の貸付については平成１６年度に終了し、現在は貸付金の回収事務のみを実施している。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】					
対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）
地域改善対策奨学資金の借受人及び連帯保証人	滞納者に対する督促及び臨戸訪問を行う。				滞納者の現状把握及び納付再開を図る。
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外					
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外					
事 業 費	千円			15	
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値 目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）					
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外		
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価			
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価			
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価			
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価			
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価			
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価			
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価			
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価			
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価			

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）					
☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了					
休日の外勤徴収を実施したことにより、納付再開した事例の他、借受人との接触も図ることができた。しかし、滞納解消に向けて更なる努力が必要である。					

※事業費と財源内訳					
決算額	15	内訳	国費	県費	市債
					他
					一般
					15

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館等維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 3 民生費
施 策	0 1 人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期 間	～ 永年	目	0 8 人権施策推進費
事業区分	②施設維持補修事業	細 目	0 4 0 地区公民館等維持補修事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	地区公民館については、順次地元町内会に移管を行い、現在は6公民館と24児童公園について維持管理を行っている（管理は地元町内会に委託）。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
地区公民館及び児童公園が設置されている地区の住民		地区公民館及び児童公園を地元町内会に管理委託する。				地域での有効活用を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			2,054		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地がありますか。	評価
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価

政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費
または義務的施策事業のため、個別評価対象外

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
地区公民館及び児童公園について、地元町内会との管理委託を契約することにより、現状及び修繕箇所の把握ができ、施設の維持が図れる。

※事業費と財源内訳

決算額	2,054	内訳	国費	県費	市債	他	一般	2,054
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	隣保館維持補修事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～平成26年度	目	10隣保館費
事業区分	②施設維持補修事業	細目	020隣保館維持補修事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	西部隣保館を除き、設立が昭和40～50年代のため、老朽化が目立ち、施設の維持・補修が難しくなっている。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市内 4 隣保館（中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館）の利用者		隣保館の維持補修及び管理に必要な業務についての対応や委託を行う。				隣保館の利用者が安全・安心して館を使用することができる。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円			8,235		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
隣保館については、西部隣保館を除き、設立後40年近く経過し、施設の老朽化が各所に見られ、維持が困難な状況となっていて、ただし、平成27年度以降の地元移管に向けた改修が予定されているため、小さな改修内容については、予算の範囲内で対応している。

※事業費と財源内訳

決算額	8,235	内訳	国費	県費	市債	他	一般	8,235
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人権教育指導員活動事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 3 民生費
施 策	0 1 人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期 間	昭和48年度 ～ 平成26年度	目	0 8 人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 2 5 人権教育指導員活動事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	行政機関、教育機関、企業及び各種団体の要請に応じて、指導員が研修会での講話や人権教育の指導助言に当たっている。同和問題をはじめ、多様化する人権課題の解消のため、現指導員制度の充実（見直し）が課題となっている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
市民及び行政機関、教育機関、企業の職員	人権教育の実践、指導及び助言に関し必要な研修を受けるとともに、行政機関、教育機関、企業又は各種団体の要請に応じ、人権教育の指導及び助言に当たる。	人権意識の高揚を図る。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（1 0 / 1 付推計人口）	人			268, 390		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講演及び研修活動回数（総数）	回			1, 417	1, 500	平成26年度
活動指標分析結果	それぞれの地域を中心に相当数の活動を行っているが、目標値には至っていない。					
事 業 費	千円			6, 326		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
町懇等地域の人権研修で指導員が講話や指導助言した割合	%				15	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値				13. 5		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	町懇や各種団体の人権研修（講演会等大規模な人権研修以外）で指導助言など地域に根ざした活動を行い人権意識の高揚を図っているが、目標値には至っていない。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
市民及び行政機関、教育機関、企業の職員に対する人権意識の高揚に貢献している。

※事業費と財源内訳

決算額	6, 326	内訳	国費	県費	市債	他	一般	6, 326
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人権教育事業				
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課		
【基本情報】					
基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして		会計	01一般会計	
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する		款	03民生費	
施策	01人権文化を確立する		項	01社会福祉費	
期間	～ 永年		目	08人権施策推進費	
事業区分	⑤市施策事業(経常)		細目	010人権教育事業	
地区別	市内全域				
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律				
【現状と課題】					
現状と課題	委託グループ数については、20～25で毎年異なっている。課題としては、各グループの活動内容について他グループや市民全体にまだまだ認知されておらず、広報活動を進めていく必要性を感じる。				

【事業内容と指標及び事業費の推移】						
対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
様々な人権課題の解決に向けて自主的に取り組もうとする市民グループ(幼児、小中学生、高校生、成人などを含む)	さまざまな人権課題に対して、行政ではなく市民レベルでの自主的な取組を推進していくために、人権教育事業として「人権のまちづくり事業」を実施している。平成24年度においては、本事業として市から24グループに委託している。				人権課題に対して、市民自らがグループとして自主的に活動に取り組み、「住みよいまちづくり」を担う地域のリーダーとしての人材育成が期待できる。	
対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
委託グループ数	団体			24		
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人権課題に取り組んだ時間数(1グループあたり)	時間			19.1	20	平成27年度
活動指標分析結果	人権課題に関する活動時間について、全てのグループが要項の10時間を実施できているが、グループごとに実施時間数の差が見られる。					
事業費	千円		15,876	12,504		
成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地域社会への発信活動グループ数	団体				8	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				5		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	市内(地域)行事への貢献度数については、広く広報活動をおこなっているグループの幾つかは、市外においても活動依頼(出演依頼)がある。今年度は、先進的なグループの広報チラシ等を他グループに配付したり、グループ同士での交流をおこなったりして、ヨコのつながりを広げていきたいと考える。					

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
まちづくり事業においては、同和問題をはじめ、障がい者問題や在日外国人問題等、様々な課題に対して関心をもつ市民によって展開されている。課題としては、グループ同士の横の繋がりが少なく、市民へ発信する活動をおこなっているグループが少ないところである。	

※事業費と財源内訳									
決算額	12,504	内訳	国費	県費	1,360	市債	他	一般	11,144

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成14年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015人権啓発事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	現在は、市内の町内会連合会をはじめ、人権啓発推進員協議会、企業人権・同和教育協議会、教育委員会等の役員で組織され、三役・常任理事が30名、理事99名で構成されている。講演会等の参加者が固定化、高齢化してきており、若い年齢層をはじめとする参加者の拡大が課題。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民		市民一人一人の人権が尊重されるまちづくりに向け、あらゆる場面で人権教育・啓発の機会を提供する。また、人権教育講演会や人権セミナー等を開催したり、啓発物資を配布したりする。				市民の人権意識の向上を図る。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人権講演会の参加数		人			880	850	平成27年度
活動指標分析結果	広報に掲載したりチラシを配布したりするなどして人権教育講演会の案内を行い、例年800人前後の参加者がある。平成24年度は、特に多くの参加者があった。						
事業費		千円			14,852		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講演会参加者の満足度		%				90	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					91		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	人権教育講演会後のアンケート結果でよかったと答えた人が目標を達成することができた。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
人権教育講演会には、例年多くの参加者があり、講師の話から、人権に関するいろいろな気づきを得ることができ満足度も高い。今後も市民のニーズにあった講師の選定などを行い、事業を維持していく。

※事業費と財源内訳

決算額	14,852	内訳	国費	県費	1,277	市債		他		一般	13,575
-----	--------	----	----	----	-------	----	--	---	--	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人権啓発推進員活動事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成14年度～永年	目	08人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	020人権啓発推進員活動事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	町内懇談会が各地区で開催され、人権啓発は一定の成果をあげているが、町内会の全住民が参加しているわけではない。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
全市民（各町内会等住民）		人権に関する講演会（明日をひらく人権のつどい）を開催する。また、各町内会において、町内懇談会を開催する。				講演会や町内懇談会に参加してもらい、市民の人権意識の高揚を図る。	
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（10／1付推計人口）		人			268,390		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講演会参加者数		人			800	800	平成27年度
活動指標 分析結果	広報かがわでの告知や各町内会掲示板へのポスター掲出により、例年800人前後の動員を確保できている。						
事 業 費		千円			14,458		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
講演会参加者の満足度		%				85	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値					80		
上段:計画値／下段:実績値							
上段:計画値／下段:実績値							
成果指標 分析結果	講演会を開催するに値する満足度は得ていると考えるが、さらにその割合を高めたい。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
各方面へ広報活動を行った結果、動員数、成果ともに、事業を実施するに値するレベルに達していると考えられる。市民への継続的な人権啓発を行うため、事業の維持が妥当である。

※事業費と財源内訳

決算額	14,458	内訳	国費	県費	市債	他	一般	14,458
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	人権施策の企画及び推進事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 3 民生費
施 策	0 1 人権文化を確立する	項	0 1 社会福祉費
期 間	～ 永年	目	0 8 人権施策推進費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 0 5 人権施策の企画及び推進事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

【現状と課題】

現状と課題	「加古川市の人権教育及び人権啓発に関する基本計画」の進捗状況についての加古川市人権教育啓発推進審議会への報告や、加古川市人権擁護委員協議会と連携し人権啓発推進に係る事業を実施している。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
市民	人権擁護委員の活動として、人権相談や街頭啓発活動を行う。				人権意識の向上及び啓発を図る。	
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口（1 0 / 1 付推計人口）	人			268, 390		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人権相談の開催回数	回			97	98	平成27年度
活動指標分析結果	回数については、年度によって前後するが、予定通り活動できている。					
事 業 費	千円			1, 300		
成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
人権相談件数	件				350	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				322		
上段:計画値/下段:実績値						
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	開催回数及び従事人数から見ると1回3. 3件（1人1. 66件）となり、概ね達成できていると思われる。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
人権相談については、概ね毎回相談があり、実施の意味は十分あると思われるが、近年相談の内容が多岐にわたっており、人権擁護委員の負担が大きくなってきている。

※事業費と財源内訳

決算額	1, 300	内訳	国費	県費	市債	他	一般	1, 300
-----	--------	----	----	----	----	---	----	--------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	隣保館運営事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	～平成26年度	目	10隣保館費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	015隣保館事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則、加古川市立隣保館運営審議会規則		

【現状と課題】

現状と課題	平成27年度の(仮称)人権文化センター設立に向けて、地元町内会等への移管についての調整を行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市内4隣保館(中央隣保館、東部隣保館、西部隣保館、志方会館)の利用者及び地域住民		定期講座等の実施や近隣地域住民との交流推進事業の実施や隣保館活動の広報を実施する。				開設講座に多くの地域住民が参加する。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人			268,390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
隣保館講座開設数		件			33		
隣保館だより発行回数		回			2		
活動指標分析結果	講座の開設数及び隣保館だよりの発行については、前年度と同じ回数を実施している。						
事業費		千円			12,037		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
隣保館の開設講座への参加人数		人				6,800	平成26年度
上段:計画値/下段:実績値					6,654		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	参加人数については、昨年度なみに達成しており、予定していた事業及び地域住民の参加が参加できたと考える。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
定期講座の実施回数や参加人数について、昨年度と同規模の開催があり、一定の成果はあったと考える。

※事業費と財源内訳

決算額	12,037	内訳	国費	県費	6,981	市債	他	32	一般	5,024
-----	--------	----	----	----	-------	----	---	----	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	(仮称) 人権文化センター調査事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	01一般会計
政 策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施 策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期 間	平成22年度 ～ 平成24年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑥市施策事業（臨時）	細 目	060（仮称）人権文化センター整備事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	人権関係部署と隣保館の機能、運営方法、組織等の再構築と統廃合を進めているところであり、センター建設に向けて具体的な検討が必要となってくる。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)		手段(どういった方法で)				意図(どのような状態にする)	
市民、地域・学校園・保育所・職場・家庭等		加古川市人権教育啓発推進審議会((仮称)加古川市人権文化センター外部検討委員会を兼ねる)を平成24年度に開催し、(仮称)加古川市人権文化センター庁内検討委員会で作成された検討結果報告書を基に施設の機能や規模などを検討し、市長への答申を行う。				(仮称)加古川市人権文化センター基本計画書を作成し、平成25年度の実施設計に向け準備を行う。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
加古川市人口(10/1付推計人口)		人		267,935	268,390		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人権教育啓発推進審議会の開催回数		回			4		
活動指標分析結果	加古川市人権教育啓発推進審議会を開催する中で、地元代表等の意見も聞くことができ、基本計画作成に向けて大いに参考になった。						
事業費		千円		134	4,883		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
加古川市人権教育啓発推進審議会の基本計画策定に係る進捗度		%				100	平成24年度
上段:計画値/下段:実績値					100		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	基本計画を作成することができ、平成25年度実施予定の基本設計等に向け準備ができた。						

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

☐ 拡充 ☐ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 完了	
加古川市人権教育啓発推進審議会が策定された(仮称)人権文化センター基本計画を基に、平成25年度から実施される(仮称)人権文化センター整備事業において、実施設計及び土質調査を行い、平成26年度の建設工事がスムーズに進むようつなげていく。	

※事業費と財源内訳

決算額	4,883	内訳	国費	県費	市債	他	一般	4,883
-----	-------	----	----	----	----	---	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	地区公民館整備・移管事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成18年度～平成29年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑦投資事業	細目	045地区公民館整備・移管事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	下水道の整備済または整備計画がないところから、地元町内会に移管を進めている。今後は下水道の整備にあわせて改修し移管することになるが、下水道の整備時期が予定より遅れており、地区公民館の移管時期が遅れてきている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
地域改善対策事業により整備した地区公民館		地元町内会と地区公民館の移管の時期や改修等が必要な場合は改修箇所等を協議し、地区公民館の改修等を行う。なお、平成24年度は、石守公民館について地元町内会と協議を行った。				地元町内会に地区公民館を移管する。ただし、地元町内会から取り壊し要望があるものは解体撤去する。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
整備地区公民館数		館			24		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地元協議回数		回			2		
活動指標分析結果	整備前には、地元町内会と協議を重ね、理解を得てから事業を実施してきている。						
事業費		千円			0		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地区公民館移管（解体撤去）数		館				24	平成29年度
上段:計画値/下段:実績値					18		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	これまでは、ほぼ計画どおりに地元への移管が進んでいる。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
今後も、条件が整ったところから、地元町内会と協議を行い、地区公民館の移管を進めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	0	内訳	国費	県費	市債	他	一般	0
-----	---	----	----	----	----	---	----	---

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	隣保館整備・移管事業		
部局名	市民部	課(室)名	人権施策推進課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	03民生費
施策	01人権文化を確立する	項	01社会福祉費
期間	平成20年度～平成27年度	目	08人権施策推進費
事業区分	⑦投資事業	細目	055隣保館整備・移管事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等	加古川市立隣保館条例、加古川市立隣保館条例施行規則、加古川市立隣保館運営審議会規則		

【現状と課題】

現状と課題	西部隣保館は、平成23年度に地元に移管した。東部隣保館及び志方会館は、耐震診断を行うとともに、移管に向け地元と協議を行っている。
-------	--

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）	
隣保館		地元と協議し、施設の改修を行う。なお、平成24年度は東部隣保館及び志方会館について、地元と協議を行うとともに、耐震診断を実施した。				改修計画を策定する。改修後、地元に移管する。	
対象指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
隣保館数		館			4		
活動指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
地元協議回数		回			5		
活動指標分析結果	東部隣保館と志方会館は平成27年度の移管を目標に地元と協議を進めており、ほぼ計画どおりに進んでいる。						
事業費		千円			4,935		
成果指標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
隣保館移管数		館				3	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値					1		
上段:計画値/下段:実績値							
上段:計画値/下段:実績値							
成果指標分析結果	西部隣保館は移管済みであり、東部隣保館と志方会館は平成27年度を目標に移管準備を進めており、計画どおりに進んでいる。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地はない(成果は十分である)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れることが不可能または不適切である
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地あり
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

☐ 拡充 ☒ 維持 ☐ 縮小 ☐ 改善 ☐ 統合 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 完了
（仮称）人権文化センターの整備にとって必要な事業であるため、同センターの整備にあわせて今後も事業を進めていく。

※事業費と財源内訳

決算額	4,935	内訳	国費	1,639	県費		市債		他		一般	3,296
-----	-------	----	----	-------	----	--	----	--	---	--	----	-------

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業		
部局名	企画部	課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして	会計	01一般会計
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	02総務費
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する	項	01総務管理費
期間	～ 永年	目	07企画費
事業区分	⑤市施策事業(経常)	細目	040加古川市連合婦人会活動支援事業
地区別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	連合婦人会は、現在9地区の婦人会で構成している。消費者協会や婦人防火クラブとほぼ同じ役員で構成しており、役員の高齢化が進む傾向にある中で、新たに婦人会の団体数及び会員数とも増やすことが困難な状況である。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象(だれ・何に対して)	手段(どういった方法で)	意図(どのような状態にする)
加古川市連合婦人会	加古川市連合婦人会に事業補助金を交付する。	地域を代表し地縁を基盤とする連合婦人会に対し、補助金を交付することにより、連合婦人会の運営基盤を安定させ、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。

対象指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
連合婦人会	団体				1	
活動指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業実施回数	回				9	

活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業の実施回数を上げている。事業は、日程変更もあったが、予定どおり実施した。					
事業費	千円	400	400	403		

成果指標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
連合婦人会加入婦人会	団体				9	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				9		
連合婦人会会員数	人				530	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				528		
事業参加者数	人				460	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値				322		

成果指標分析結果	婦人会の地区数、婦人会の会員数は、24年度は現状維持であった。子育て支援事業の参加者数は、少なかった事業もあり、PRに工夫が必要である。					
----------	--	--	--	--	--	--

【個別評価】(妥当性・有効性・効率性の視点から評価)

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度/義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	変える必要はない
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない/類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	コスト削減余地がない
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	おおむね適正であり、当分の間見直す必要がない

【総合評価】(上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価)

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
補助金を交付することで、連合婦人会の運営基盤を安定させることができた。連合婦人会の活動事業を増やすことは、役員が消費者協会や婦人防火クラブも兼ねていることから、難しいと考える。また、会員数の増加させることも現状では困難である。	

※事業費と財源内訳

決算額	403	内訳	国費	県費	市債	他	一般	403
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業		
部局名	企画部	課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 2 総務費
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する	項	0 1 総務管理費
期 間	平成16年度 ～ 永年	目	0 7 企画費
事業区分	⑤市施策事業（経常）	細 目	0 3 5 女性団体活動支援事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等			

【現状と課題】

現状と課題	女性団体連絡会での加盟 1 1 団体の情報交換等が活発に行われている。しかし、加盟団体の多くが、会員の減少傾向にある。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）	意図（どのような状態にする）				
2 0 歳以上の女性	①女性団体連絡会の開催（情報交換）②研修事業（リーダー研修、市議会傍聴、男女共同参画センターまちづくり講座への参加）③交流事業（東播磨地域子育て応援ネットワーク交流大会への参加）④啓発事業（女性団体連絡会紹介チラシの作成、各団体による公開講座の開催）	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域をつくる。				
対 象 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
2 0 歳以上の女性（1 0 / 1 付住民基本台帳人口）	人	110, 597	110, 942	112, 409		
活 動 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	11	11	12	15	平成27年度
女性団体連絡会事業参加者数	人	309	341	241	350	平成27年度
活動指標分析結果	事業については、概ね予定通り行った。事業参加者数の減の主な要因は、参加者数の多かった映画鑑賞会を中止したためである。					
事 業 費	千円	320	320	125		

成 果 指 標	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
女性団体連絡会加盟団体	団体		11		13	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		11	11	11		
女性団体連絡会加盟団体会員数	人				3, 000	平成27年度
上段:計画値/下段:実績値		2, 564	2, 637	2, 567		
上段:計画値/下段:実績値						
成果指標分析結果	加盟団体数は、変わりなく、加盟団体会員数が多少減少した。					

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	妥当性は高い
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が中程度／義務的事業
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は小
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 □維持 □縮小 ■改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
毎年同じ事業になりがちなので、男女共同参画センターも積極的に企画に加わり、より効果の高い事業に改善する必要がある。また、まだ加入していない女性団体に加入を働きかけて活動を広げていく必要がある。

※事業費と財源内訳

決算額	125	内訳	国費	県費	市債	他	一般	125
-----	-----	----	----	----	----	---	----	-----

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業				
部局名	企画部	課(室)名	男女共同参画センター		
【基本情報】					
基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして		会 計	0 1 一般会計	
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する		款	0 2 総務費	
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する		項	0 1 総務管理費	
期 間	平成14年度 ～ 永年		目	0 7 企画費	
事業区分	⑤市施策事業（経常）		細 目	0 2 5 男女共同参画推進事業	
地 区 別	市内全域				
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、加古川市男女共同参画行動計画、加古川市職員男女共同参画率先行動計画				

【現状と課題】	
現状と課題	少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。

【事業内容と指標及び事業費の推移】							
対象（だれ・何に対して）		手段（どういった方法で）			意図（どのような状態にする）		
1 5 歳以上の市民		男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等のチャレンジを支援する講座、相談事業及び市民団体グループの育成等を行う。			男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
1 5 歳以上の市民（1 0 ／ 1 付住民基本台帳人口）		人	228,460	229,758	232,761		
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
事業実施回数		回	90	88	65	70	平成27年度
活動指標分析結果	事業については、概ね予定通り行った。但し、事業によって、参加者数が見込みより少なかったため、対象者・内容の見直しが必要である。また、出前講座とパソコン講座の回数を減らしたので、事業実施回数は前年度より減っている。						
事 業 費		千円	4,829	3,885	3,283		

成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
審議会等への女性の参画率		%				50	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			29.4	30	29.6		
事業参加者数		人		1,600	1,700	1,700	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			1,548	2,255	1,415		
活動団体数（男女）		団体		7	8	8	平成27年度
上段:計画値／下段:実績値			6	6	6		
成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は29.6％であった。目標値を達成するために、新たな女性委員の登用を強く推進していく必要がある。事業参加者数の減少の主な要因は、出前講座での参加者数が減少したためである。						

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）			
妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	義務的事業
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	貢献度が大きい
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	影響は大
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	対象を変える必要がある
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	把握している
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	向上余地が考えられる(中小程度)
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	統廃合はできない／類似事業はない
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	取り入れている
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	改革実施／コスト削減実施済
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	適正な受益者負担である・受益者負担になじまない

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）	
□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了	
事業は概ね予定通り行ったが、昨年度に比べ、出前講座専属のキャリア教育アドバイザーが1名減により出前講座の回数を抑えたため、事業参加者数が減っている。また、男女共同参画行動計画の視点の一つである男性や若年者に対する啓発の推進のために、今後も男性や若年者が参加しやすい事業（休日の開催やテーマの設定）を展開する必要がある。	

※事業費と財源内訳								
決算額	3,283	内訳	国費	県費	市債	他	一般	3,283

加古川市事務事業評価シート〈平成24年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業		
部局名	福祉部	課(室)名	こども課

【基本情報】

基本目標	0 2 心豊かに暮らせるまちをめざして	会 計	0 1 一般会計
政 策	0 4 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する	款	0 3 民生費
施 策	0 2 男女共同参画社会の形成を推進する	項	0 1 社会福祉費
期 間	～ 永年	目	0 1 社会福祉総務費
事業区分	④義務的施策事業	細 目	0 0 5 女性問題相談事業
地 区 別	市内全域		
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・加古川市婦人相談員に関する条例施行規則		

【現状と課題】

現状と課題	制度開始当初の売春防止に関する相談は時代の変化に伴い減少しているが、現在の婦人相談員の役割として、悩みを抱える女性からの相談受け、支援を行っている。また、カウンセリングの必要な女性に対して、女性問題カウンセラーを配置し、対応している。
-------	---

【事業内容と指標及び事業費の推移】

対象（だれ・何に対して）	手段（どういった方法で）				意図（どのような状態にする）		
離婚・夫婦関係・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性	婦人相談員・女性問題カウンセラーを配置し、相談に対する支援及び助言を行う。				悩みや問題を解決することで、精神的・経済的などの不安を取り除くき、安心して自立した生活が営める状態にする。		
対 象 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、対象指標設定対象外							
活 動 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、活動指標設定対象外							
事 業 費		千円	2,735	2,735	2,596		
成 果 指 標		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標値	目標年度
政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、成果指標設定対象外							

【個別評価】（妥当性・有効性・効率性の視点から評価）

妥当性	1 事業の実施主体として市の関与は妥当ですか。	評価	政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業のため、個別評価対象外
	2 事業の上位目標である施策に貢献していますか。	評価	
	3 事業を廃止・休止した場合、影響はありますか。	評価	
	4 事業の目的(対象・意図)を変える必要はありますか。	評価	
	5 事業に対するニーズを把握していますか。	評価	
有効性	6 事業の成果(成果指標値)を向上させる余地はありますか。	評価	
	7 類似事業との統廃合ができますか。	評価	
	8 市民との協働を取り入れていますか。	評価	
効率性	9 事業の成果(成果指標値)を下げずにコスト削減の余地はありますか。	評価	
	10 受益者負担の割合は妥当ですか。	評価	

【総合評価】（上記をもとに所管部局が総合的に判断した評価）

□拡充 ■維持 □縮小 □改善 □統合 □廃止 □休止 □完了
専門職の相談員及び担当職員の努力により相談者への支援を行うことができています。しかし、年々、相談内容が複雑になり、多岐にわたって支援をしていかなければならない。

※事業費と財源内訳

決算額	2,596	内訳	国費	665	県費	市債	他	一般	1,931
-----	-------	----	----	-----	----	----	---	----	-------